

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年5月21日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	外国株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

外国株式インデックスファンド

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1口単位です。

(7) 【申込期間】

2021年 5月22日から2021年11月22日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所での有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場での有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデック ス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般		(日本を除く)	ファンド	()		
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株			ファンド・	なし		
	年4回	日本	オブ・ファンズ		その他	ロング・
債券					(MSCI	ショート型/
一般	年6回	北米			コクサイ・	絶対収益追求
公債	(隔月)				インデック	型
社債		欧州			ス(配当込	
その他債券	年12回				み、円ペー	その他
クレジット属	(毎月)	アジア			ス))	()
性						
()	日々	オセアニア				
不動産投信	その他	中南米				
	()					
その他資産		アフリカ				
(投資信託証券						
(株式一		中近東				
般))		(中東)				
資産複合		エマージン				
()		グ				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

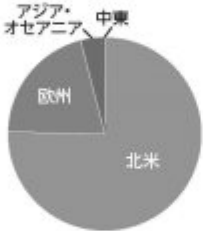
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

日本を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)とは

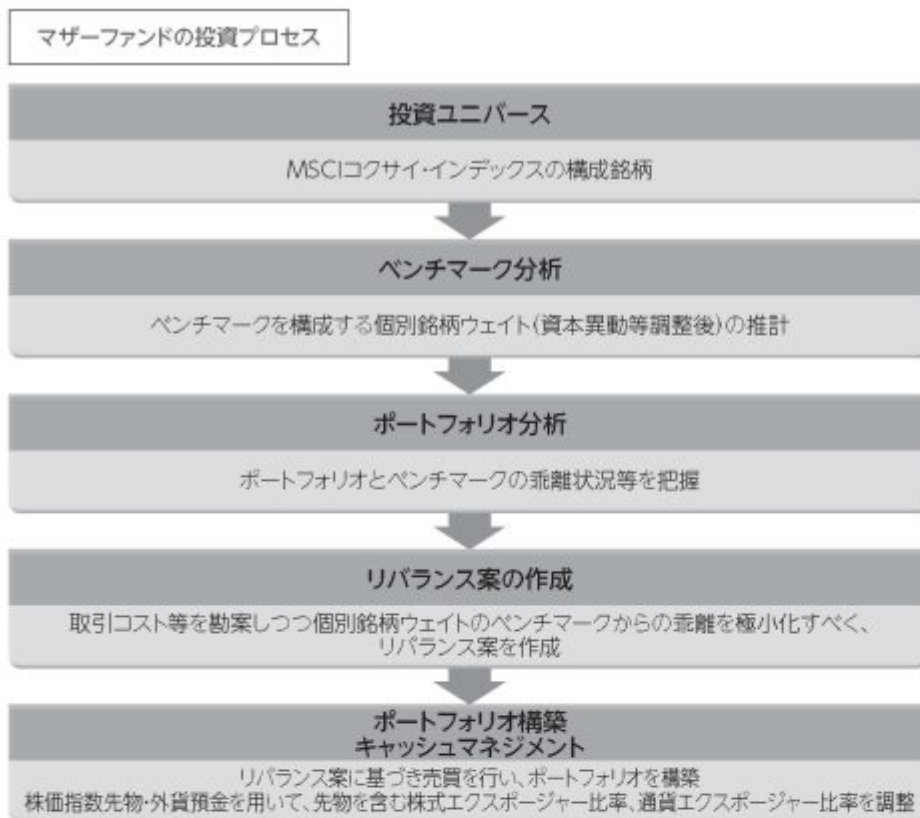
インデックスの概要 (2021年3月末現在)		地域別構成比		
国・地域	22カ国・地域		北米(75.4%)	米国/カナダ
構成銘柄数	1,285銘柄		欧州(20.6%)	英国/スイス/スウェーデン/デンマーク ノルウェー/ドイツ/フランス/オランダ/ベルギー オーストリア/イタリア/ポルトガル/スペイン フィンランド/アイルランド
時価総額	約5,509兆円		アジア・オセアニア (3.9%)	オーストラリア/香港/ニュージーランド シンガポール
			中東(0.2%)	イスラエル

(出所)MSCI社のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は当該日の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてペーパーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



※各ファンドの純資産総額(2021年3月末現在)

ペーパーファンド:58.83億円、マザーファンド:2,928.10億円

分配方針

- 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 収益分配金は、税引後自動的にファンドの受益権に再投資されます。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年2月22日	信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始
2012年4月1日	当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継 当ファンドの名称を中央三井外国株式インデックスファンドから外国株式インデックスファンドに変更 当ファンドの主要投資対象である中央三井外国株式マザーファンドの名称を外国株式マザーファンドに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2021年 3月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

運用方針

当ファンドは、わが国を除く世界の主要国の株式等に投資する外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）の受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- A．株式への実質投資は、わが国を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- B．株式の実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。
- C．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- D．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- E．資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- F．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- G．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- H．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1．有価証券
 - 2．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条、第24条及び第25条に定めるものに限りません。）
 - 3．金銭債権（上記1．、2．及び下記4．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 4．約束手形（上記1．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- B．次に掲げる特定資産以外の資産
 - 1．為替手形

運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「外国株式マザーファンド」の

受益証券並びに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券又は新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証券
9. 資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
12. 外国又は外国の者の発行する証券又は証券で、上記1. から11. までの証券又は証券の性質を有するもの
13. 投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
14. 投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券又は証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で上記21. の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1. の証券又は証券並びに上記12. 及び17. の証券又は証券のうち上記1. の証券又は証券の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2. から6. までの証券並びに上記12. 及び17. の証券又は証券のうち上記2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13. の証券及び上記14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

運用指図できる金融商品

A. 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で上記5．の権利の性質を有するもの

B．金融商品による運用の特例

上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記A．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「外国株式マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

わが国を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。

（2）投資態度

M S C Iコクサイ・インデックスに採用されている国の株式に投資を行い、同インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式の組入比率は、原則として高位（90%以上）とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

3．投資制限

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額

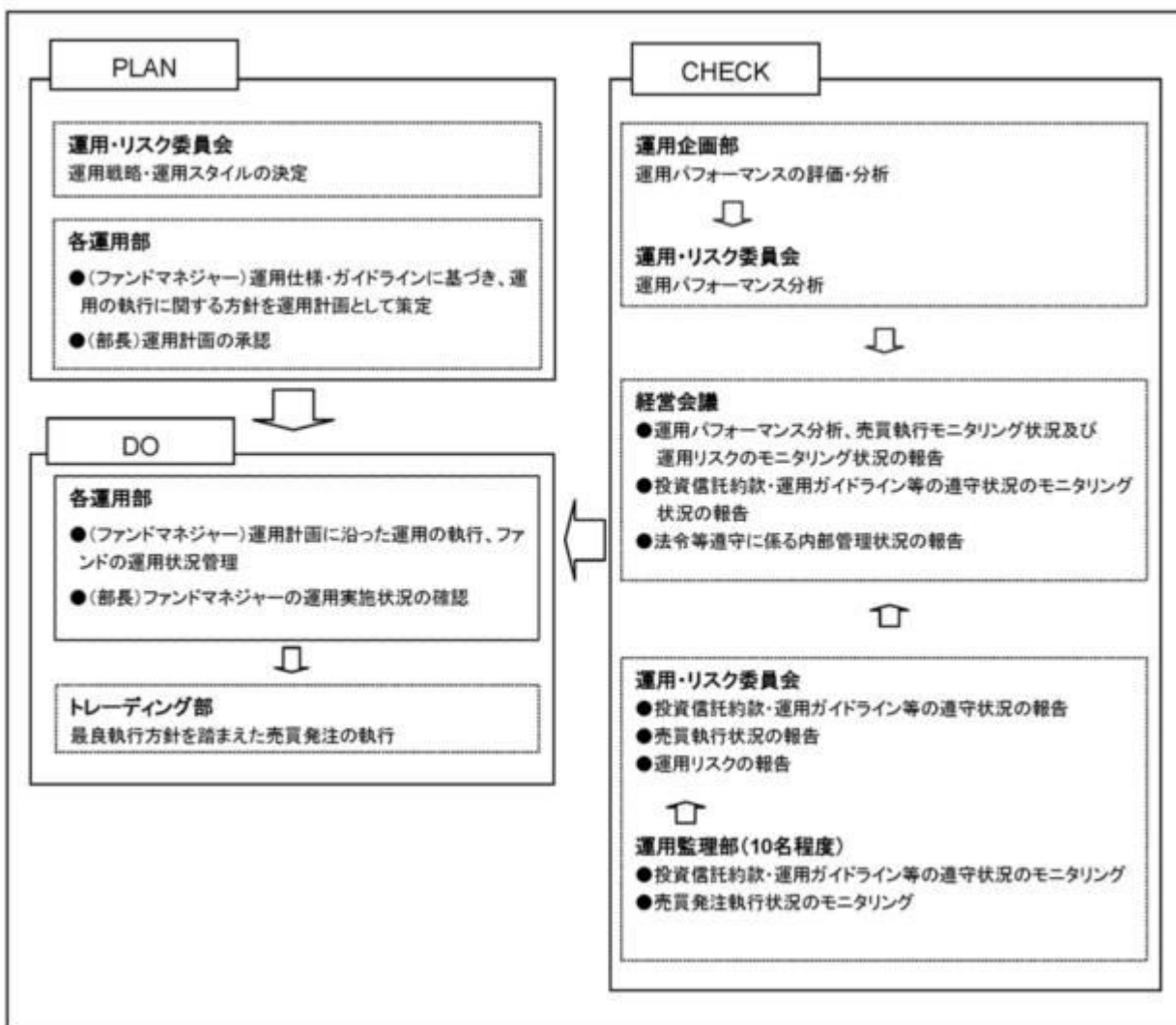
の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを

行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

A．外貨建資産への投資

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

B．株式への投資

委託会社は、株式への実質投資割合には、制限を設けません。

C．新株引受権証券等への投資

委託会社は、新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D．投資信託証券への投資

委託会社は、投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

E．同一銘柄の株式への投資

委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

F．同一銘柄の新株引受権証券等への投資

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

G．同一銘柄の転換社債等への投資

委託会社は、同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

H．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）で金融商品取引所等（金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場）で金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及

び当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

I．信用取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ロ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

J．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

K．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図に当たっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

L．金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引及び為替先渡取引の指図に当たっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ハ．金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 二．委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うに当たり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- M．有価証券の貸付けの指図及び範囲
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の a．及び b．の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
- a．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- b．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ロ．上記イ． a．及び b．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付に当たって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- N．公社債の空売り
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- O．公社債の借入れ
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れを指図することができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ロ．上記イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れの一部を返還するための指図をするものとします。
- 二．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- P．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- Q．外国為替予約取引の指図
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ロ．上記イ．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産

の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．上記ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

R．一部解約の請求及び有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求並びに有価証券の売却等の指図ができます。

S．再投資の指図

委託会社は、上記R．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

T．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

U．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

V．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

W．デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）について、一般社団法人

投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有

価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

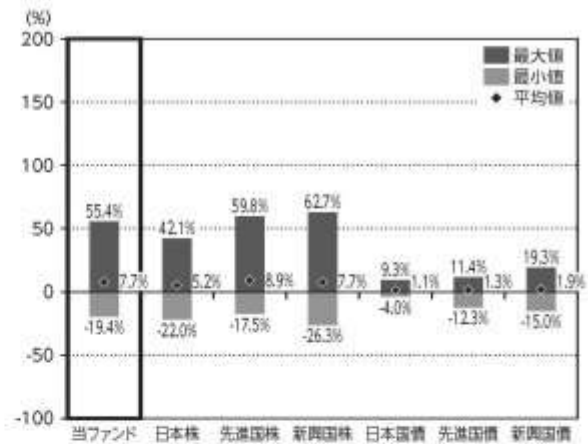
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2016年4月～2021年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数, 配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み, 円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス (配当込み, 円ベース)	MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動(サービス)に関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより開発されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、削除または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P. Morganグローバル・エマージング・マーケット・グロブリティ・ファイブ・インデックス	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.2% (税抜 2.0%) (1)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1: 「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)をいいます(以下

同じ。)。

「分配金再投資コース」(2)において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2: 当ファンドは「分配金再投資コース」(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース) 専用ファンドです。

上記 の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2) 【換金 (解約) 手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額 () として当該基準価額から控除します。また、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.88% (税抜 0.8%) を乗じて得た額とします (信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.418% (税抜 0.38%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.385% (税抜 0.35%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.077% (税抜 0.07%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、投資信託財産から収受する信託報酬より委託会社が支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得

及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 （ 所得税のみ ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2021年3月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2021年3月31日現在の状況について記載してあります。

【外国株式インデックスファンド】

（1）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	--------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	5,880,000,700	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,922,269	0.05
合計(純資産総額)		5,882,922,969	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	1,558,772,255	3.5777	5,576,937,585	3.7722	5,880,000,700	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第11期計算期間末	(2012年 2月21日)	4,592,194,518	4,592,194,518	9,020	9,020
第12期計算期間末	(2013年 2月21日)	5,472,336,399	5,481,591,047	11,826	11,846
第13期計算期間末	(2014年 2月21日)	5,007,199,441	5,013,661,929	15,496	15,516

第14期計算期間末	(2015年 2月23日)	5,562,716,312	5,568,430,520	19,470	19,490
第15期計算期間末	(2016年 2月22日)	4,344,654,552	4,344,654,552	16,273	16,273
第16期計算期間末	(2017年 2月21日)	4,965,283,645	4,965,283,645	19,829	19,829
第17期計算期間末	(2018年 2月21日)	5,045,177,236	5,045,177,236	22,004	22,004
第18期計算期間末	(2019年 2月21日)	4,859,685,137	4,859,685,137	22,708	22,708
第19期計算期間末	(2020年 2月21日)	5,557,371,454	5,557,371,454	27,323	27,323
第20期計算期間末	(2021年 2月22日)	5,666,085,109	5,666,085,109	29,929	29,929
	2020年 3月末日	4,043,872,214		20,284	
	4月末日	4,427,623,948		22,257	
	5月末日	4,615,156,170		23,197	
	6月末日	4,676,479,614		23,625	
	7月末日	4,802,695,311		24,394	
	8月末日	5,134,235,290		26,245	
	9月末日	4,913,863,523		25,200	
	10月末日	4,767,149,901		24,480	
	11月末日	5,280,344,400		27,282	
	12月末日	5,377,205,932		28,051	
	2021年 1月末日	5,452,536,818		28,612	
	2月末日	5,585,412,662		29,567	
	3月末日	5,882,922,969		31,527	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第11期計算期間	2011年 2月22日～2012年 2月21日	0
第12期計算期間	2012年 2月22日～2013年 2月21日	20
第13期計算期間	2013年 2月22日～2014年 2月21日	20
第14期計算期間	2014年 2月22日～2015年 2月23日	20
第15期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	0
第16期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	0
第17期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	0
第18期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	0
第19期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	0
第20期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第11期計算期間	2011年 2月22日～2012年 2月21日	6.4
第12期計算期間	2012年 2月22日～2013年 2月21日	31.3
第13期計算期間	2013年 2月22日～2014年 2月21日	31.2

第14期計算期間	2014年 2月22日～2015年 2月23日	25.8
第15期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	16.4
第16期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	21.9
第17期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	11.0
第18期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	3.2
第19期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	20.3
第20期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	9.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第11期計算期間	2011年 2月22日～2012年 2月21日	676,384,574	647,304,611	5,090,986,193
第12期計算期間	2012年 2月22日～2013年 2月21日	449,617,761	913,279,576	4,627,324,378
第13期計算期間	2013年 2月22日～2014年 2月21日	695,593,399	2,091,673,731	3,231,244,046
第14期計算期間	2014年 2月22日～2015年 2月23日	399,309,958	773,449,593	2,857,104,411
第15期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	247,773,056	434,953,358	2,669,924,109
第16期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	147,395,565	313,310,593	2,504,009,081
第17期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	134,062,162	345,178,581	2,292,892,662
第18期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	98,023,281	250,824,460	2,140,091,483
第19期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	74,588,891	180,692,350	2,033,988,024
第20期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	123,513,975	264,301,116	1,893,200,883

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	190,274,968,702	64.98
	イギリス	12,782,717,905	4.37
	カナダ	10,095,387,200	3.45
	フランス	9,474,932,229	3.24
	スイス	9,383,799,597	3.20
	ドイツ	8,704,670,045	2.97
	オーストラリア	5,795,770,076	1.98

	オランダ	5,509,695,251	1.88
	アイルランド	5,273,245,097	1.80
	スウェーデン	3,232,217,170	1.10
	香港	2,298,898,601	0.79
	スペイン	2,229,462,603	0.76
	デンマーク	2,195,336,913	0.75
	イタリア	1,775,021,316	0.61
	フィンランド	1,124,251,632	0.38
	バミューダ	966,782,886	0.33
	シンガポール	910,512,883	0.31
	ジャージー	850,368,801	0.29
	ベルギー	805,477,507	0.28
	ノルウェー	603,397,169	0.21
	ケイマン	544,387,295	0.19
	イスラエル	538,924,853	0.18
	ニュージーランド	318,388,928	0.11
	ルクセンブルク	260,664,142	0.09
	キュラソー	209,409,936	0.07
	オーストリア	170,690,932	0.06
	ポルトガル	140,611,343	0.05
	パナマ	115,523,754	0.04
	リベリア	90,267,238	0.03
	マン島	77,661,048	0.03
	パプアニューギニア	38,295,904	0.01
	小計	276,791,738,956	94.53
投資信託受益証券	オーストラリア	125,324,401	0.04
	香港	44,344,784	0.02
	小計	169,669,185	0.06
投資証券	アメリカ	5,116,840,131	1.75
	オーストラリア	401,928,342	0.14
	イギリス	160,807,889	0.05
	フランス	159,342,692	0.05
	シンガポール	148,180,900	0.05
	香港	112,583,433	0.04
	カナダ	39,304,364	0.01
	小計	6,138,987,751	2.10

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,709,760,307	3.32
合計(純資産総額)		292,810,156,199	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,861,682,911	2.34
	買建	カナダ	527,575,356	0.18
	買建	ドイツ	1,428,383,824	0.49
	買建	イギリス	430,389,222	0.15
	買建	オーストラリア	268,876,410	0.09

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		1,015,655,640	0.35
	売建		515,457,400	0.18

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	---------------	---------------	--------------	--------------	-----------------

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	875,963	15,140.69	13,262,692,643	13,274.12	11,627,645,861	3.97
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	369,983	26,813.96	9,920,710,103	25,668.11	9,496,765,637	3.24
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	21,965	371,116.52	8,151,574,504	338,251.15	7,429,686,639	2.54
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	123,647	29,681.35	3,670,010,008	31,884.48	3,942,420,299	1.35
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	15,462	231,254.36	3,575,655,058	226,564.69	3,503,143,294	1.20
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	15,268	232,269.57	3,546,291,947	227,568.83	3,474,520,948	1.19
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	38,987	94,350.38	3,678,438,393	70,369.49	2,743,495,314	0.94
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	156,655	15,275.76	2,393,025,092	17,102.48	2,679,189,130	0.91
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	135,253	18,206.25	2,462,451,217	18,268.25	2,470,836,578	0.84
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	86,898	23,112.92	2,008,467,104	23,459.44	2,038,579,199	0.70
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	48,680	35,926.50	1,748,902,123	41,356.82	2,013,250,368	0.69
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	70,369	26,034.56	1,832,026,206	28,584.21	2,011,442,618	0.69
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア・娯楽	92,954	20,056.22	1,864,306,209	20,540.02	1,909,277,605	0.65
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	127,239	14,344.69	1,825,204,609	14,995.66	1,908,033,992	0.65
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	55,210	30,872.59	1,704,475,727	33,746.62	1,863,151,012	0.64
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	147,813	11,773.18	1,740,230,238	12,442.65	1,839,185,868	0.63
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	31,780	60,186.38	1,912,723,297	57,001.25	1,811,499,970	0.62
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	45,651	37,503.01	1,712,050,024	39,656.32	1,810,350,756	0.62
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	399,306	3,583.68	1,430,986,004	4,316.58	1,723,637,451	0.59
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	57,101	29,829.70	1,703,305,836	26,187.34	1,495,323,495	0.51
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	210,068	6,441.10	1,353,070,633	7,059.97	1,483,075,185	0.51
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	21,803	59,708.00	1,301,813,524	67,015.73	1,461,144,179	0.50
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	236,400	5,658.38	1,337,642,947	6,086.83	1,438,927,983	0.49
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	212,004	6,124.47	1,298,413,665	6,486.49	1,375,163,713	0.47
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	219,052	5,529.96	1,211,349,784	6,276.14	1,374,803,188	0.47
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,436	36,250.94	1,320,839,340	35,687.18	1,300,298,181	0.44
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	22,869	60,977.96	1,394,504,987	56,837.40	1,299,814,658	0.44

アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	24,871	54,482.60	1,355,036,874	51,531.07	1,281,629,406	0.44
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	369,056	3,202.84	1,182,027,429	3,402.11	1,255,572,171	0.43
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	211,373	5,496.75	1,161,864,855	5,884.23	1,243,768,722	0.42

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	3.27
		素材	4.38
		資本財	6.55
		商業・専門サービス	1.17
		運輸	2.01
		自動車・自動車部品	1.98
		耐久消費財・アパレル	1.88
		消費者サービス	1.65
		メディア・娯楽	6.88
		小売	5.60
		食品・生活必需品小売り	1.30
		食品・飲料・タバコ	3.90
		家庭用品・パーソナル用品	1.82
		ヘルスケア機器・サービス	5.04
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.14
		銀行	6.12
		各種金融	4.41
		保険	3.21
		不動産	0.47
		ソフトウェア・サービス	11.10
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.50		
電気通信サービス	1.80		
公益事業	3.00		
半導体・半導体製造装置	4.35		
	小計	94.53	
投資信託受益証券			0.06
投資証券			2.10
合計			96.68

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	314	アメリカドル	62,097,638	6,874,829,502	61,978,890	6,861,682,911	2.34
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	27	カナダドル	6,041,489.5	530,321,948	6,010,200	527,575,356	0.18
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	32	スイスフラン	3,439,244	403,939,208	3,517,760	413,160,912	0.14
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	202	ユーロ	7,660,519	994,335,366	7,821,440	1,015,222,912	0.35
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	19	オーストラリアドル	3,229,533	272,443,404	3,187,250	268,876,410	0.09
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	42	イギリスポンド	2,829,802.5	430,780,834	2,827,230	430,389,222	0.15

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	7,356,000.00	797,995,063	814,235,640	0.28
	ユーロ	買建	1,200,000.00	155,223,480	155,760,000	0.05
	イギリスポンド	買建	300,000.00	45,302,430	45,660,000	0.02
	アメリカドル	売建	3,250,000.00	357,496,645	359,775,000	0.12
	カナダドル	売建	270,000.00	23,699,466	23,697,900	0.01
	ユーロ	売建	540,000.00	69,806,610	70,092,000	0.02
	イギリスポンド	売建	150,000.00	22,833,675	22,833,000	0.01
	スイスフラン	売建	230,000.00	27,014,075	27,013,500	0.01
	スウェーデンクローナ	売建	950,000.00	12,056,355	12,046,000	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

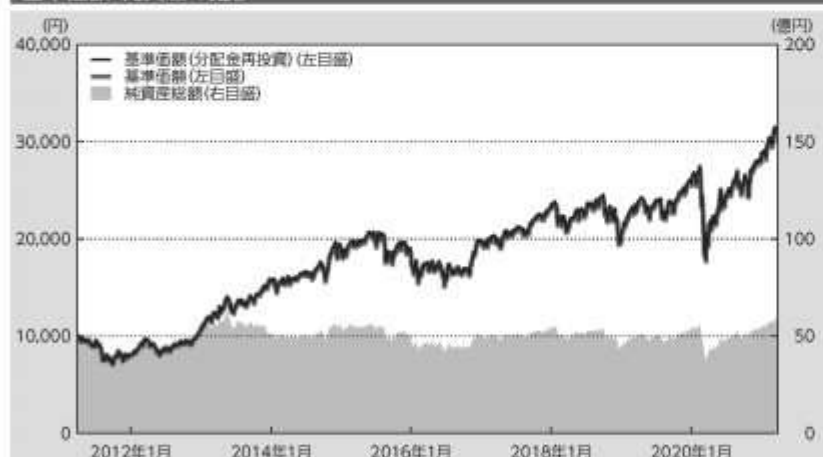
参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2001年2月22日
作成基準日：2021年3月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額 31,527円

純資産総額 58.83億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年2月	0円
2018年2月	0円
2019年2月	0円
2020年2月	0円
2021年2月	0円

設定来
分配金合計額 110円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

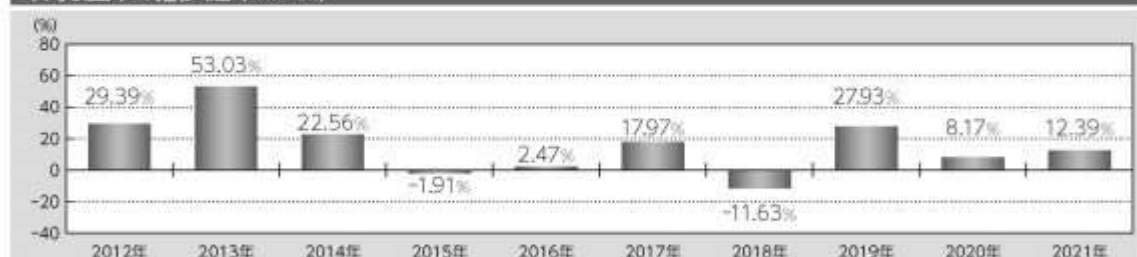
※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%
MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	3.2%
AMAZON.COM	アメリカ	株式	小売	2.5%
FACEBOOK INC-A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.3%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.2%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.2%
TESLA INC	アメリカ	株式	自動車・自動車部品	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	銀行	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライゲイティス	0.8%
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	0.7%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2021年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするた

め社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記「解約価額」の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

A．親投資信託受益証券（外国株式マザーファンド）

計算日の基準価額で評価します。

B．外国上場株式、外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みません。）

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2001年 2月22日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月22日から翌年2月21日までとすることを原則とします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、

ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>

(1)投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を經由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管

理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2020年2月22日から2021年2月22日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【外国株式インデックスファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (2020年 2月21日現在)	第20期 (2021年 2月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,698,284	26,297,650
親投資信託受益証券	5,554,600,069	5,663,249,791
未収入金	9,151,057	7,299,954
流動資産合計	5,591,449,410	5,696,847,395
資産合計	5,591,449,410	5,696,847,395
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,485,987	7,527,984
未払受託者報酬	1,976,800	2,033,013
未払委託者報酬	20,615,157	21,201,268
未払利息	12	21
流動負債合計	34,077,956	30,762,286
負債合計	34,077,956	30,762,286
純資産の部		
元本等		
元本	2,033,988,024	1,893,200,883
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	3,523,383,430	3,772,884,226
(分配準備積立金)	2,678,938,849	2,875,658,899
元本等合計	5,557,371,454	5,666,085,109
純資産合計	5,557,371,454	5,666,085,109
負債純資産合計	5,591,449,410	5,696,847,395

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期		第20期	
	自 2019年 2月22日	至 2020年 2月21日	自 2020年 2月22日	至 2021年 2月22日
営業収益				
受取利息		23		94
有価証券売買等損益		999,436,817		502,997,910
営業収益合計		999,436,840		502,998,004
営業費用				
支払利息		8,186		5,780
受託者報酬		3,821,802		3,777,643
委託者報酬		39,855,762		39,395,214
その他費用		51		24
営業費用合計		43,685,801		43,178,661
営業利益又は営業損失（ ）		955,751,039		459,819,343
経常利益又は経常損失（ ）		955,751,039		459,819,343
当期純利益又は当期純損失（ ）		955,751,039		459,819,343
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		27,013,380		72,771,034
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,719,593,654		3,523,383,430
剰余金増加額又は欠損金減少額		104,202,972		169,442,865
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		104,202,972		169,442,865
剰余金減少額又は欠損金増加額		229,150,855		452,532,446
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		229,150,855		452,532,446
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,523,383,430		3,772,884,226

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年2月22日から翌年2月21日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第20期計算期間は2020年 2月22日から2021年 2月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第19期 (2020年 2月21日現在)	第20期 (2021年 2月22日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,033,988,024口	1,893,200,883口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.7323円 (27,323円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.9929円 (29,929円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 2019年 2月22日 至 2020年 2月21日	第20期 自 2020年 2月22日 至 2021年 2月22日																																																												
分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>100,974,066円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>827,763,593円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,529,380,896円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,750,201,190円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,208,319,745円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,033,988,024口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>20,689円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	100,974,066円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	827,763,593円	収益調整金額	C	1,529,380,896円	分配準備積立金額	D	1,750,201,190円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,208,319,745円	当ファンドの期末残存口数	F	2,033,988,024口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,689円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円	分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>74,671,889円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>457,918,488円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,575,459,503円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,343,068,522円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,451,118,402円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,893,200,883口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>23,511円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	74,671,889円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	457,918,488円	収益調整金額	C	1,575,459,503円	分配準備積立金額	D	2,343,068,522円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,451,118,402円	当ファンドの期末残存口数	F	1,893,200,883口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,511円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	100,974,066円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	827,763,593円																																																											
収益調整金額	C	1,529,380,896円																																																											
分配準備積立金額	D	1,750,201,190円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,208,319,745円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,033,988,024口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,689円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	74,671,889円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	457,918,488円																																																											
収益調整金額	C	1,575,459,503円																																																											
分配準備積立金額	D	2,343,068,522円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,451,118,402円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,893,200,883口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,511円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円																																																											

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第20期 自 2020年 2月22日 至 2021年 2月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (2021年 2月22日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期	第20期
	自 2019年 2月22日 至 2020年 2月21日	自 2020年 2月22日 至 2021年 2月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,140,091,483円	2,033,988,024円
期中追加設定元本額	74,588,891円	123,513,975円
期中一部解約元本額	180,692,350円	264,301,116円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第19期 (2020年 2月21日現在)	第20期 (2021年 2月22日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	978,608,808	558,457,814
合計	978,608,808	558,457,814

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	1,582,930,316	5,663,249,791	
合計		1,582,930,316	5,663,249,791	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式マザーファンド

貸借対照表

	2021年 2月22日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,669,144,335
コール・ローン	1,428,331,228
株式	266,207,819,353
投資信託受益証券	154,350,667
投資証券	5,666,902,587
派生商品評価勘定	174,728,367
未収入金	969,162
未収配当金	293,956,342
差入委託証拠金	1,068,575,913
流動資産合計	278,664,777,954
資産合計	278,664,777,954
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,330,501
前受金	147,459,961
未払解約金	294,477,537
未払利息	1,159
流動負債合計	460,269,158
負債合計	460,269,158
純資産の部	
元本等	

	2021年 2月22日現在
項目	金額（円）
元本	77,760,045,092
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	200,444,463,704
元本等合計	278,204,508,796
純資産合計	278,204,508,796
負債純資産合計	278,664,777,954

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2021年 2月22日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引</p> <p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>

	2021年 2月22日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 2月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	77,760,045,092口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.5777円 (1万口当たり純資産額) (35,777円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2021年 2月22日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

	2021年 2月22日現在
2.金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2.金融商品の時価等に関する事項

	2021年 2月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2021年 2月22日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 2月22日
期首元本額	73,774,978,389円
期中追加設定元本額	19,060,030,796円
期中一部解約元本額	15,074,964,093円
期末元本額	77,760,045,092円
期末元本額の内訳	
外国株式インデックスファンド	1,582,930,316円
DC外国株式インデックスファンド	4,577,388,304円
DC外国株式インデックスファンドL	23,221,883,367円
DCバランスファンド30	672,689,485円
DCバランスファンド50	1,383,168,041円
DCバランスファンド70	871,140,012円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	332,092,089円
外国株式インデックスe	4,897,422,267円
インデックスコレクション（外国株式）	10,948,865,950円
インデックスコレクション（バランス株式30）	3,632,292,527円
インデックスコレクション（バランス株式50）	925,610,636円
インデックスコレクション（バランス株式70）	862,573,139円
私募外国株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	11,578,167,692円
外国株式パッシブファンド私募A（適格機関投資家専用）	1,591,768,932円
外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	583,736,645円
バランスVA30（適格機関投資家専用）	36,476,938円
バランスVA50（適格機関投資家専用）	417,607,922円
VAバランスファンド（株25/100）（適格機関投資家専用）	48,333,808円
VAバランスファンド（株50/100）（適格機関投資家専用）	99,496,476円

区分	2021年 2月22日現在
V Aバランス株式30（適格機関投資家専用）	736,188円
V Aバランスファンド（株60 / 100）（適格機関投資家専用）	1,102,062,894円
バランスV A 25（適格機関投資家専用）	394,036,444円
バランスV A 37.5（適格機関投資家専用）	267,442,137円
バランスV A 50 L（適格機関投資家専用）	5,205,683,054円
バランスV A 75（適格機関投資家専用）	532,260,850円
V Aバランスファンド（株40 / 100）（適格機関投資家専用）	176,825,724円
V Aポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	826,089,086円
V Aポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	20,432,627円
バランスV A 40（適格機関投資家専用）	103,667,333円
V Aバランスファンド2（株40 / 100）（適格機関投資家専用）	115,852,543円
V Aバランス50 - 50（適格機関投資家専用）	373,577,067円
V Aファンド25（適格機関投資家専用）	16,552,478円
バランスV A 25 L（適格機関投資家専用）	89,511,233円
V Aバランス20 - 80（適格機関投資家専用）	260,444,235円
私募外国株式インデックスファンドA L（適格機関投資家専用）	11,226,653円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年 2月22日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,003,290,439
投資信託受益証券	5,930,685
投資証券	27,232,247
合計	1,970,127,507

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2021年 2月22日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価	評価損益 (円)
			(円)	
市場取引	株価指数先物取引	6,013,635,767	6,161,095,728	147,459,961
	買建			
合計		6,013,635,767	6,161,095,728	147,459,961

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2021年 2月22日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,140,403,615	-	1,149,341,520	8,937,905
	アメリカドル	906,495,385	-	912,968,320	6,472,935
	ユーロ	152,160,000	-	153,516,000	1,356,000
	イギリスポンド	81,748,230	-	82,857,200	1,108,970
合計		1,140,403,615	-	1,149,341,520	8,937,905

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	BAKER HUGHES CO	34,920	23.40	817,128.00	
	CABOT OIL & GAS CORP	18,624	18.56	345,661.44	
	CHENIERE ENERGY INC	11,266	69.10	778,480.60	
	CHEVRON CORP	99,564	95.80	9,538,231.20	
	CONOCOPHILLIPS	71,533	48.42	3,463,627.86	
	DEVON ENERGY CORPORATION	32,000	20.83	666,560.00	
	EOG RESOURCES INC	29,076	62.51	1,817,540.76	
	EXXON MOBIL	219,052	52.37	11,471,753.24	
	HALLIBURTON CO	47,020	20.20	949,804.00	
	HESS CORP	14,572	63.58	926,487.76	
	KINDER MORGAN INC	101,023	14.96	1,511,304.08	
	MARATHON PETROLEUM CORP	32,394	53.00	1,716,882.00	

OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	49,778	25.42	1,265,356.76
ONEOK INC	24,302	45.82	1,113,517.64
PHILLIPS 66	21,780	82.31	1,792,711.80
PIONEER NATURAL RESOURCES	10,109	133.94	1,353,999.46
SCHLUMBERGER	69,490	26.12	1,815,078.80
VALERO ENERGY CORP	20,072	71.53	1,435,750.16
WILLIAMS COS	59,847	22.64	1,354,936.08
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	11,606	263.88	3,062,591.28
ALBEMARLE CORP	5,890	156.17	919,841.30
AMCOR PLC	86,465	11.42	987,430.30
AVERY DENNISON CORP	4,144	175.41	726,899.04
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	10,844	28.46	308,620.24
BALL CORP	16,159	90.48	1,462,066.32
CELANESE CORP-SERIES A	6,028	135.22	815,106.16
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	10,379	45.76	474,943.04
CORTEVA INC	37,279	45.47	1,695,076.13
CROWN HOLDINGS INC	7,458	101.01	753,332.58
DOW INC	38,931	60.39	2,351,043.09
DUPONT DE NEMOURS INC	28,298	69.79	1,974,917.42
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	7,527	111.92	842,421.84
ECOLAB INC	13,495	208.08	2,808,039.60
FMC CORP	6,680	105.25	703,070.00
FREEMONT-MCMORAN INC	76,272	37.49	2,859,437.28
INT'L PAPER CO	19,784	48.95	968,426.80
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	11,824	139.50	1,649,448.00
LINDE PLC	27,610	250.88	6,926,796.80
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13,116	100.22	1,314,485.52
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3,199	336.34	1,075,951.66
MOSAIC CO/THE	20,003	29.08	581,687.24
NEWMONT CORPORATION	42,188	56.67	2,390,793.96
NUCOR CORP	16,038	58.04	930,845.52
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,079	134.08	680,992.32
PPG INDUSTRIES INC	12,394	136.67	1,693,887.98
RPM INTERNATIONAL INC	6,943	83.11	577,032.73
SEALED AIR CORP	7,368	43.66	321,686.88
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,306	716.91	3,087,014.46
STEEL DYNAMICS INC	11,755	40.84	480,074.20
VULCAN MATERIALS CO	6,788	164.38	1,115,811.44
WESTROCK CO	13,827	43.95	607,696.65
3 M COMPANY	30,271	176.54	5,344,042.34
ALLEGION PLC	4,638	109.06	505,820.28
AMETEK INC	11,342	120.86	1,370,794.12

BOEING CO	28,180	217.47	6,128,304.60
CARRIER GLOBAL CORP	43,215	37.64	1,626,612.60
CATERPILLAR	28,456	209.91	5,973,198.96
CUMMINS INC	7,757	246.76	1,914,117.32
DEERE&CO	15,644	330.00	5,162,520.00
DOVER CORP	7,651	122.25	935,334.75
EATON CORP	21,019	127.80	2,686,228.20
EMERSON ELECTRIC CO	31,394	85.45	2,682,617.30
FASTENAL CO	28,283	47.23	1,335,806.09
FORTIVE CORP	16,607	67.19	1,115,824.33
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	7,622	87.55	667,306.10
GENERAC HOLDINGS INC	3,294	363.47	1,197,270.18
GENERAL DYNAMICS CORP	12,811	164.78	2,110,996.58
GENERAL ELECTRIC CO	459,975	12.02	5,528,899.50
GRAINGER (WW) INC	2,498	379.40	947,741.20
HEICO CORP	2,252	132.16	297,624.32
HEICO CORP-CLASS A	4,064	121.14	492,312.96
HONEYWELL INTL INC	36,883	203.56	7,507,903.48
HOWMET AEROSPACE INC	18,227	28.68	522,750.36
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	1,993	182.13	362,985.09
IDEX CORP	4,155	196.75	817,496.25
ILLINOIS TOOL WORKS	16,613	201.40	3,345,858.20
INGERSOLL-RAND INC	19,538	43.89	857,522.82
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	6,714	112.41	754,720.74
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	11,500	49.60	570,400.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	9,400	24.60	231,240.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	39,079	56.02	2,189,205.58
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11,357	189.09	2,147,495.13
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,882	293.68	552,705.76
LOCKHEED MARTIN CORP	13,221	335.42	4,434,587.82
MASCO CORP	14,508	54.60	792,136.80
NORDSON CORP	2,944	187.88	553,118.72
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,321	297.24	2,473,334.04
OTIS WORLDWIDE CORP	20,243	63.04	1,276,118.72
OWENS CORNING	6,022	85.08	512,351.76
PACCAR INC	17,270	95.19	1,643,931.30
PARKER HANNIFIN CORP	6,753	279.73	1,889,016.69
PENTAIR PLC	9,170	56.65	519,480.50
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	80,282	74.26	5,961,741.32
ROCKWELL AUTOMATION INC	5,734	248.23	1,423,350.82
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,501	388.91	2,139,393.91
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	7,602	59.31	450,874.62

SMITH (A.O.) CORP	6,846	59.64	408,295.44
SNAP-ON INC	2,819	194.96	549,592.24
STANLEY BLACK&DECKER	8,433	175.07	1,476,365.31
SUNRUN INC	6,400	68.50	438,400.00
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,889	405.91	766,763.99
TEXTRON	10,911	50.81	554,387.91
TRANE TECHNOLOGIES PLC	12,572	153.96	1,935,585.12
TRANSDIGM GROUP INC	2,550	600.50	1,531,275.00
UNITED RENTALS INC	3,773	290.01	1,094,207.73
WABTEC CORP	9,979	73.96	738,046.84
XYLEM INC	9,287	99.74	926,285.38
CINTAS CORP	4,621	343.49	1,587,267.29
COPART INC	11,576	117.07	1,355,202.32
COSTAR GROUP INC	2,068	913.25	1,888,601.00
EQUIFAX INC	6,655	176.54	1,174,873.70
IHS MARKIT LTD	19,800	93.20	1,845,360.00
REPUBLIC SERVICES INC	11,640	90.59	1,054,467.60
ROBERT HALF INTL INC	6,315	78.43	495,285.45
ROLLINS INC	10,710	35.81	383,525.10
TRANSUNION	9,966	89.27	889,664.82
VERISK ANALYTICS INC	7,635	190.49	1,454,391.15
WASTE CONNECTIONS INC	12,929	99.80	1,290,314.20
WASTE MANAGEMENT INC	22,195	111.63	2,477,627.85
AMERCO	564	536.01	302,309.64
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	7,206	90.78	654,160.68
CSX CORP	40,199	92.09	3,701,925.91
DELTA AIR LINES INC	7,841	45.67	358,098.47
EXPEDITORS INTL WASH INC	9,161	93.44	856,003.84
FEDEX CORP	13,079	254.64	3,330,436.56
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,552	146.56	667,141.12
KANSAS CITY SOUTHERN	5,219	212.59	1,109,507.21
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	7,000	44.12	308,840.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	13,404	258.03	3,458,634.12
OLD DOMINION FREIGHT LINE	5,177	215.64	1,116,368.28
SOUTHWEST AIRLINES CO	8,049	52.81	425,067.69
UBER TECHNOLOGIES INC	50,640	58.39	2,956,869.60
UNION PACIFIC CORP	35,677	209.06	7,458,633.62
UNITED PARCEL SERVICE B	37,160	160.54	5,965,666.40
XPO LOGISTICS INC	5,001	119.49	597,569.49
APTIV PLC	13,577	153.80	2,088,142.60
AUTOLIV INC	3,858	93.51	360,761.58
BORGWARNER INC	11,533	43.56	502,377.48

FORD MOTOR COMPANY	205,234	11.58	2,376,609.72
GENERAL MOTORS CO	67,670	52.57	3,557,411.90
LEAR CORP	2,989	167.66	501,135.74
TESLA INC	39,287	781.30	30,694,933.10
DR HORTON INC	17,096	79.21	1,354,174.16
GARMIN LTD	7,602	128.01	973,132.02
HASBRO INC	7,206	90.00	648,540.00
LENNAR CORP-CL A	14,276	87.46	1,248,578.96
LULULEMON ATHLETICA INC	6,498	332.23	2,158,830.54
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,830	171.90	486,477.00
NEWELL BRANDS INC	20,391	24.32	495,909.12
NIKE B	65,426	142.02	9,291,800.52
NVR INC	193	4,705.45	908,151.85
PELOTON INTERACTIVE INC-A	10,762	139.71	1,503,559.02
PULTE GROUP INC	14,805	46.39	686,803.95
VF CORP	16,318	80.40	1,311,967.20
WHIRLPOOL CORP	3,060	195.34	597,740.40
ARAMARK	11,643	38.01	442,550.43
CARNIVAL CORPORATION	26,748	24.59	657,733.32
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,336	1,473.09	1,968,048.24
DARDEN RESTAURANTS INC	7,182	134.01	962,459.82
DOMINO'S PIZZA INC	2,006	371.46	745,148.76
DRAFTKINGS INC - CL A	8,917	60.91	543,134.47
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	13,760	116.91	1,608,681.60
LAS VEGAS SANDS CORP	18,124	60.18	1,090,702.32
MARRIOTT INTL A	14,479	136.28	1,973,198.12
MCDONALD'S CORP	39,108	212.24	8,300,281.92
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	10,511	18.68	196,345.48
MGM RESORTS INTERNATIONAL	25,221	36.42	918,548.82
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	9,553	78.87	753,445.11
STARBUCKS CORP	61,434	103.37	6,350,432.58
VAIL RESORTS INC	2,150	304.26	654,159.00
WYNN RESORTS LTD	5,210	123.66	644,268.60
YUM BRANDS INC	14,990	105.13	1,575,898.70
ACTIVISION BLIZZARD INC	40,554	100.80	4,087,843.20
ALPHABET INC-CL A	15,642	2,088.81	32,673,166.02
ALPHABET INC-CL C	15,628	2,101.14	32,836,615.92
ALTICE USA INC- A	12,390	33.83	419,153.70
CABLE ONE INC	247	2,037.05	503,151.35
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	7,538	607.29	4,577,752.02
COMCAST CORP-CL A	236,400	52.10	12,316,440.00
DISCOVERY INC - A	7,886	50.79	400,529.94

DISCOVERY INC-C	18,339	42.80	784,909.20
DISH NETWORK CORPORATION-A	12,603	33.67	424,343.01
ELECTRONIC ARTS INC	15,169	145.95	2,213,915.55
FACEBOOK INC-A	125,157	261.56	32,736,064.92
FOX CORP - CLASS A	18,452	33.78	623,308.56
FOX CORP- CLASS B	9,450	32.37	305,896.50
IAC/INTERACTIVECORP	3,853	262.15	1,010,063.95
INTERPUBLIC GROUP OF COS	20,801	25.56	531,673.56
LIBERTY BROADBAND-A	1,450	145.89	211,540.50
LIBERTY BROADBAND-C	8,693	148.99	1,295,170.07
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	9,885	45.20	446,802.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	7,928	43.25	342,886.00
LIBERTY SIRIUSXM-A	3,171	43.98	139,460.58
LIVE NATION ENTERTAINMENT	8,966	88.09	789,814.94
MATCH GROUP INC	13,449	160.95	2,164,616.55
NETFLIX INC	22,869	540.22	12,354,291.18
NEWS CORP-CLASS A	21,881	22.50	492,322.50
OMNICOM GROUP	11,546	67.65	781,086.90
PINTEREST INC- CLASS A	24,298	85.90	2,087,198.20
ROKU INC	5,586	467.31	2,610,393.66
SIRIUS XM HOLDINGS INC	60,402	6.01	363,016.02
SNAP INC - A	48,691	65.52	3,190,234.32
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	5,950	194.86	1,159,417.00
THE WALT DISNEY CO	93,874	183.65	17,239,960.10
TWITTER INC	40,140	72.28	2,901,319.20
VIACOMCBS INC-CLASS B	28,056	62.69	1,758,830.64
ZILLOW GROUP INC-A	3,140	191.46	601,184.40
ZILLOW GROUP INC-C	7,027	181.22	1,273,432.94
ADVANCE AUTO PARTS	3,825	165.98	634,873.50
AMAZON.COM	22,205	3,249.90	72,164,029.50
AUTOZONE INC	1,146	1,205.73	1,381,766.58
BEST BUY COMPANY INC	11,475	118.00	1,354,050.00
BOOKING HOLDINGS INC	2,152	2,293.05	4,934,643.60
BURLINGTON STORES INC	3,511	264.81	929,747.91
CARMAX INC	8,938	121.32	1,084,358.16
CARVANA CO	3,278	308.74	1,012,049.72
CHEWY INC - CLASS A	3,947	113.95	449,760.65
DOLLAR GENERAL CORP	13,084	201.16	2,631,977.44
DOLLAR TREE INC	11,666	107.90	1,258,761.40
EBAY	36,760	61.98	2,278,384.80
ETSY INC	6,262	227.27	1,423,164.74
EXPEDIA GROUP INC	7,468	158.92	1,186,814.56

GENUINE PARTS CO	7,736	102.36	791,856.96
HOME DEPOT	55,880	279.64	15,626,283.20
LKQ CORP	15,761	38.79	611,369.19
LOWES COMPANIES	39,716	177.54	7,051,178.64
MERCADOLIBRE INC	2,351	1,910.39	4,491,326.89
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3,890	460.41	1,790,994.90
POOL CORP	2,102	326.08	685,420.16
ROSS STORES INC	18,696	118.95	2,223,889.20
TARGET (DAYTON HUDSON)	26,307	188.82	4,967,287.74
TJX COMPANIES INC	63,005	67.69	4,264,808.45
TRACTOR SUPPLY COMPANY	6,352	171.34	1,088,351.68
ULTA BEAUTY INC	2,953	321.79	950,245.87
WAYFAIR INC- CLASS A	3,526	292.73	1,032,165.98
COSTCO WHOLESALE CORP	23,205	354.77	8,232,437.85
KROGER CO	40,845	34.02	1,389,546.90
SYSCO CORP	25,374	76.71	1,946,439.54
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	38,679	48.86	1,889,855.94
WALMART INC	73,342	138.34	10,146,132.28
ALTRIA GROUP INC	97,650	43.80	4,277,070.00
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	27,576	56.12	1,547,565.12
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	16,931	75.43	1,277,105.33
BUNGE LIMITED	7,974	76.38	609,054.12
CAMPBELL SOUP CO (US)	9,742	46.32	451,249.44
COCA-COLA CO	211,373	50.11	10,591,901.03
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	10,990	52.30	574,777.00
CONAGRA BRANDS INC	25,534	34.10	870,709.40
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8,825	223.21	1,969,828.25
GENERAL MILLS INC	30,508	56.50	1,723,702.00
HERSHEY FOODS CORPORATION	8,076	148.85	1,202,112.60
HORMEL FOODS CORP	16,280	47.10	766,788.00
JM SMUCKER CO	5,955	113.76	677,440.80
KELLOGG CO	13,372	57.91	774,372.52
KEURIG DR PEPPER INC	29,538	31.24	922,767.12
KRAFT HEINZ CO/THE	36,802	37.48	1,379,338.96
LAMB WESTON HOLDINGS INC	7,853	78.09	613,240.77
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	13,530	84.12	1,138,143.60
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	10,321	44.40	458,252.40
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	75,055	54.31	4,076,237.05
MONSTER BEVERAGE CORP	19,772	89.65	1,772,559.80
PEPSICO INC	71,664	132.51	9,496,196.64
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	81,840	85.45	6,993,228.00
TYSON FOODS INC	16,155	67.52	1,090,785.60

CHURCH & DWIGHT CO INC	13,463	81.45	1,096,561.35
CLOROX COMPANY	6,885	187.05	1,287,839.25
COLGATE-PALMOLIVE CO	42,799	77.20	3,304,082.80
ESTEE LAUDER CO-CL A	11,809	285.16	3,367,454.44
KIMBERLY-CLARK CORP	17,917	130.63	2,340,497.71
PROCTER & GAMBLE CO	129,289	127.12	16,435,217.68
ABBOTT LABORATORIES	91,765	123.04	11,290,765.60
ABIOMED INC	2,477	331.97	822,289.69
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,932	599.25	2,356,251.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	8,402	105.87	889,519.74
ANTHEM INC	13,216	294.97	3,898,323.52
BAXTER INTERNATIONAL	26,591	78.44	2,085,798.04
BECTON DICKINSON & CO	15,231	247.93	3,776,221.83
BOSTON SCIENTIFIC CORP	75,159	38.03	2,858,296.77
CARDINAL HEALTH	15,354	52.00	798,408.00
CENTENE CORP	30,436	57.97	1,764,374.92
CERNER CORP	16,674	71.56	1,193,191.44
CIGNA CORP	19,295	204.26	3,941,196.70
CVS HEALTH CORP	68,770	70.42	4,842,783.40
DANAHER CORP	33,555	231.24	7,759,258.20
DAVITA INC	4,396	102.07	448,699.72
DENTSPLY SIRONA INC	11,899	52.76	627,791.24
DEXCOM INC	5,037	418.94	2,110,200.78
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	32,664	84.31	2,753,901.84
HCA HEALTHCARE INC	14,206	177.37	2,519,718.22
HENRY SCHEIN INC	7,927	63.75	505,346.25
HOLOGIC INC	13,047	75.69	987,527.43
HUMANA INC	6,951	376.91	2,619,901.41
IDEXX LABORATORIES INC	4,468	544.13	2,431,172.84
INSULET CORP	3,604	274.03	987,604.12
INTUITIVE SURGICAL INC	6,150	750.15	4,613,422.50
LABORATORY CRP OF AMER	5,131	246.38	1,264,175.78
MASIMO CORP	2,735	259.35	709,322.25
MCKESSON CORP	8,029	177.62	1,426,110.98
MEDTRONIC PLC	70,598	113.33	8,000,871.34
MOLINA HEALTHCARE INC	3,275	220.83	723,218.25
NOVOCURE LTD	4,504	190.17	856,525.68
QUEST DIAGNOSTICS	7,363	119.23	877,890.49
RESMED INC	7,174	201.18	1,443,265.32
STERIS PLC	4,682	178.73	836,813.86
STRYKER CORP	17,763	242.09	4,300,244.67
TELADOC HEALTH INC	5,748	292.51	1,681,347.48

TELEFLEX INC	2,448	390.43	955,772.64
THE COOPER COS INC	2,931	388.51	1,138,722.81
UNITEDHEALTH GROUP INC	49,350	324.58	16,018,023.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	3,898	129.67	505,453.66
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,835	176.35	852,652.25
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	7,091	313.82	2,225,297.62
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	4,035	281.55	1,136,054.25
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	10,323	156.67	1,617,304.41
10X GENOMICS INC-CLASS A	3,216	190.73	613,387.68
ABBVIE INC	91,335	105.01	9,591,088.35
AGILENT TECHNOLOGIES	16,218	126.87	2,057,577.66
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	11,509	155.51	1,789,764.59
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,952	155.06	922,917.12
AMGEN	30,781	231.69	7,131,649.89
AVANTOR INC	27,161	28.69	779,249.09
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,201	637.01	765,049.01
BIOGEN INC	8,316	278.35	2,314,758.60
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	9,468	81.76	774,103.68
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	118,455	60.60	7,178,373.00
CATALENT INC	8,308	117.99	980,260.92
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	20,778	30.10	625,417.80
EXACT SCIENCES CORP	8,333	147.81	1,231,700.73
GILEAD SCIENCES INC	65,877	64.37	4,240,502.49
HORIZON THERAPEUTICS PLC	11,561	88.87	1,027,426.07
ILLUMINA INC	7,670	486.26	3,729,614.20
INCYTE CORP	9,706	80.54	781,721.24
IONIS PHARMACEUTICALS INC	6,654	57.69	383,869.26
IQVIA HOLDINGS INC	9,571	188.70	1,806,047.70
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,663	160.60	427,677.80
JOHNSON & JOHNSON	136,903	162.98	22,312,450.94
LILLY (ELI) & CO	44,529	200.92	8,946,766.68
MERCK & CO	130,922	74.31	9,728,813.82
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,179	1,165.45	1,374,065.55
MODERNA INC	13,982	174.74	2,443,214.68
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,708	113.24	533,133.92
PERKINELMER INC	6,142	136.79	840,164.18
PERRIGO CO PLC	7,371	42.10	310,319.10
PFIZER	287,688	34.44	9,907,974.72
PPD INC	6,368	36.90	234,979.20
REGENERON PHARMACEUTICALS	5,491	470.37	2,582,801.67
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	5,941	47.51	282,256.91
SAREPTA THERAPEUTICS INC	4,016	85.38	342,886.08

SEAGEN INC	6,223	157.75	981,678.25
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	56,857	11.04	627,701.28
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	20,481	478.86	9,807,531.66
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13,685	207.02	2,833,068.70
VIATRIS INC	65,242	18.21	1,188,056.82
WATERS CORP	3,249	281.72	915,308.28
ZOETIS INC	24,967	160.00	3,994,720.00
BANK OF AMERICA CORP	404,496	34.54	13,971,291.84
CITIGROUP	109,408	65.78	7,196,858.24
CITIZENS FINANCIAL GROUP	23,598	42.51	1,003,150.98
FIFTH THIRD BANCORP	37,592	34.54	1,298,427.68
FIRST REPUBLIC BANK/CA	8,506	166.94	1,419,991.64
HUNTINGTON BANCSHARES INC	49,512	15.30	757,533.60
JPMORGAN CHASE & CO	158,455	148.02	23,454,509.10
KEY CORP	48,707	20.15	981,446.05
M & T BANK CORP	7,073	149.97	1,060,737.81
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	22,304	170.41	3,800,824.64
REGIONS FINL CORP	53,084	20.37	1,081,321.08
SVB FINANCIAL GROUP	2,758	540.40	1,490,423.20
TRUIST FINANCIAL CORP	70,807	57.58	4,077,067.06
US BANCORP	71,231	50.02	3,562,974.62
WELLS FARGO & CO	205,690	37.83	7,781,252.70
ALLY FINANCIAL INC	18,129	42.80	775,921.20
AMERICAN EXPRESS	35,963	131.71	4,736,686.73
AMERIPRISE FINANCIAL INC	6,314	224.49	1,417,429.86
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	9,341	51.83	484,144.03
BANK NEW YORK CO	41,872	42.32	1,772,023.04
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	72,789	241.85	17,604,019.65
BLACKROCK INC	8,014	710.11	5,690,821.54
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	35,249	69.97	2,466,372.53
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	23,987	119.56	2,867,885.72
CARLYLE GROUP INC/THE	7,865	36.50	287,072.50
CBOE GLOBAL MARKETS INC	5,888	96.22	566,543.36
CME GROUP INC	18,843	195.07	3,675,704.01
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	15,150	93.92	1,422,888.00
EQUITABLE HOLDINGS INC	22,238	28.69	638,008.22
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	2,088	313.68	654,963.84
FRANKLIN RESOURCES INC	14,748	27.51	405,717.48
GOLDMAN SACHS GROUP INC	17,176	315.62	5,421,089.12
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	28,529	113.35	3,233,762.15
INVESCO LTD	19,405	22.47	436,030.35
KKR & CO INC	24,952	46.77	1,167,005.04

MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,975	550.21	1,086,664.75
MOODY'S CORP	8,875	280.42	2,488,727.50
MORGAN STANLEY	71,230	76.00	5,413,480.00
MSCI INC	4,393	432.97	1,902,037.21
NASDAQ INC	6,318	144.43	912,508.74
NORTHERN TRUST CORP	10,269	96.31	989,007.39
PRICE T ROWE GROUP INC	11,922	162.77	1,940,543.94
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	6,565	118.25	776,311.25
S&P GLOBAL INC	12,664	339.24	4,296,135.36
SCHWAB (CHARLES) CORP	80,336	61.91	4,973,601.76
SEI INVESTMENTS COMPANY	6,289	58.02	364,887.78
STATE STREET CORP	19,265	71.93	1,385,731.45
SYNCHRONY FINANCIAL	28,151	38.08	1,071,990.08
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,522	69.30	313,374.60
VOYA FINANCIAL INC	6,370	58.43	372,199.10
AFLAC	35,568	48.08	1,710,109.44
ALLEGHANY CORP	778	609.03	473,825.34
ALLSTATE CORP	16,403	103.45	1,696,890.35
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3,803	107.49	408,784.47
AMERICAN INT'L GROUP	45,244	42.58	1,926,489.52
AON PLC	12,170	228.34	2,778,897.80
ARCH CAPITAL GROUP LTD	22,382	35.09	785,384.38
ARTHUR J GALLAGHER & CO	9,925	120.18	1,192,786.50
ASSURANT INC	3,282	123.31	404,703.42
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	6,517	45.39	295,806.63
BROWN & BROWN INC	12,618	45.59	575,254.62
CHUBB LTD	23,717	164.70	3,906,189.90
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,964	96.26	766,614.64
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,444	256.16	369,895.04
EVEREST RE GROUP LTD	2,144	239.30	513,059.20
FNF GROUP	14,864	40.47	601,546.08
GLOBE LIFE INC	5,519	95.30	525,960.70
HARTFORD FINANCIAL SVCS	19,714	49.86	982,940.04
LINCOLN NATIONAL CORP	9,779	55.56	543,321.24
LOEWS CORP	12,517	48.06	601,567.02
MARKEL CORP	699	1,091.18	762,734.82
MARSH & MCLENNAN COS	26,613	117.07	3,115,583.91
METLIFE INC	40,523	56.07	2,272,124.61
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	14,665	55.10	808,041.50
PROGRESSIVE CORP	30,755	87.06	2,677,530.30
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	20,744	84.10	1,744,570.40
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	3,361	123.42	414,814.62

RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,776	158.55	440,134.80
TRAVELERS COS INC/THE	13,298	145.91	1,940,311.18
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,380	224.98	1,435,372.40
MR BERKLEY CORP	7,737	67.88	525,187.56
CBRE GROUP INC-A	16,391	72.74	1,192,281.34
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	64,300	4.57	293,851.00
WEYERHAEUSER CO	36,674	34.99	1,283,223.26
ACCENTURE PLC-CL A	33,436	254.29	8,502,440.44
ADOBE INC	24,871	479.12	11,916,193.52
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	8,444	98.86	834,773.84
ANSYS INC	4,278	395.37	1,691,392.86
AUTODESK INC	11,517	305.40	3,517,291.80
AUTOMATIC DATA PROCESS	22,593	169.29	3,824,768.97
AVALARA INC	4,011	175.66	704,572.26
BLACK KNIGHT INC	8,009	81.73	654,575.57
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	7,617	78.71	599,534.07
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	6,056	149.54	905,614.24
CADENCE DESIGN SYSTEMS	14,642	139.66	2,044,901.72
CERIDIAN HCM HOLDING INC	6,963	96.23	670,049.49
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5,676	115.88	657,734.88
CITRIX SYSTEMS INC	6,139	132.96	816,241.44
CLOUDFLARE INC - CLASS A	8,083	82.17	664,180.11
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	28,484	73.64	2,097,561.76
COUPA SOFTWARE INC	3,649	369.64	1,348,816.36
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	7,821	239.20	1,870,783.20
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,100	163.76	343,896.00
DATADOG INC - CLASS A	7,301	105.05	766,970.05
DOCUSIGN INC	9,158	265.16	2,428,335.28
DROPBOX INC-CLASS A	16,505	23.45	387,124.77
DYNATRACE INC	8,780	52.88	464,286.40
EPAM SYSTEMS INC	2,881	376.00	1,083,256.00
FAIR ISAAC CORP	1,555	473.82	736,790.10
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	32,560	130.99	4,265,034.40
FISERV INC	29,908	111.36	3,330,554.88
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,593	273.38	1,255,634.34
FORTINET INC	7,545	171.93	1,297,211.85
GARTNER INC	4,660	183.95	857,207.00
GLOBAL PAYMENTS INC	15,723	194.18	3,053,092.14
GODADDY INC - CLASS A	8,747	84.61	740,083.67
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	4,453	125.96	560,899.88
HUBSPOT INC	2,271	543.49	1,234,265.79
INTL BUSINESS MACHINES CORP	46,802	118.99	5,568,969.98

INTUIT INC	13,704	411.35	5,637,140.40
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	4,229	150.89	638,113.81
LEIDOS HOLDINGS	7,121	103.76	738,874.96
MASTERCARD INC-CLASS A	46,381	333.17	15,452,757.77
MICROSOFT CORP	375,183	240.97	90,407,847.51
MONGODB INC	2,429	418.30	1,016,050.70
NORTONLIFELOCK INC	30,049	20.46	614,802.54
OKTA INC	6,353	288.36	1,831,951.08
ORACLE CORP	104,823	61.13	6,407,829.99
PALO ALTO NETWORKS INC	4,829	396.90	1,916,630.10
PAYCHEX INC	15,989	90.25	1,443,007.25
PAYCOM SOFTWARE INC	2,631	400.13	1,052,742.03
PAYPAL HOLDINGS INC	57,921	286.92	16,618,693.32
PTC INC	5,381	146.73	789,554.13
RINGCENTRAL INC-CLASS A	4,007	427.39	1,712,551.73
SALESFORCE.COM INC	47,159	246.56	11,627,523.04
SERVICENOW INC	10,080	570.73	5,752,958.40
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	21,120	43.30	914,496.00
SNOWFLAKE INC-CLASS A	1,600	290.00	464,000.00
SPLUNK INC	8,669	169.66	1,470,782.54
SQUARE INC - A	19,761	276.57	5,465,299.77
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	12,712	66.44	844,585.28
SYNOPSYS INC	7,642	268.07	2,048,590.94
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	2,242	903.35	2,025,310.70
TWILIO INC - A	6,677	425.55	2,841,397.35
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,028	473.88	961,028.64
VERISIGN INC	5,696	197.95	1,127,523.20
VISA INC-CLASS A SHARES	87,768	204.73	17,968,742.64
VMWARE INC-CLASS A	4,372	144.68	632,540.96
WESTERN UNION CO	20,387	23.91	487,453.17
WIX.COM LTD	3,010	353.09	1,062,800.90
WORKDAY INC-CLASS A	9,488	276.34	2,621,913.92
ZENDESK INC	6,056	157.69	954,970.64
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	9,090	417.26	3,792,893.40
ZSCALER INC	3,969	226.03	897,113.07
AMPHENOL CORPORATION	14,978	132.43	1,983,536.54
APPLE INC	892,563	129.87	115,917,156.81
ARISTA NETWORKS INC	2,873	310.95	893,359.35
ARROW ELECTRONICS INC	3,851	105.35	405,702.85
CDW CORP/DE	7,547	160.75	1,213,180.25
CISCO SYSTEMS	221,911	45.68	10,136,894.48
COGNEX CORP	9,214	87.43	805,580.02

CORNING	41,640	38.06	1,584,818.40
DELL TECHNOLOGIES -C	13,249	80.77	1,070,121.73
F5 NETWORKS INC	3,275	198.81	651,102.75
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	70,802	14.13	1,000,432.26
HP INC	75,098	27.10	2,035,155.80
IPG PHOTONICS CORP	1,782	234.56	417,985.92
JUNIPER NETWORKS INC	16,308	23.97	390,902.76
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9,591	142.19	1,363,744.29
MOTOROLA SOLUTIONS INC	8,433	182.75	1,541,130.75
NETAPP INC	10,843	71.35	773,648.05
SEAGATE TECHNOLOGY	11,767	73.14	860,638.38
TE CONNECTIVITY LTD	17,336	132.22	2,292,165.92
TRIMBLE IMS HOLDINGS	13,321	72.99	972,299.79
WESTERN DIGITAL CORP	15,203	68.88	1,047,182.64
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,921	490.94	1,434,035.74
AT&T INC	369,056	29.00	10,702,624.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	7,831	26.57	208,069.67
LIBERTY GLOBAL PLC-C	18,877	26.26	495,710.02
LUMEN TECHNOLOGIES INC	51,725	11.94	617,596.50
T-MOBILE US INC	29,268	120.10	3,515,086.80
VERIZON COMMUNICATIONS	214,484	56.45	12,107,621.80
AES CORP	36,734	28.31	1,039,939.54
ALLIANT ENERGY CORPORATION	12,663	47.63	603,138.69
AMEREN CORPORATION	13,544	72.33	979,637.52
AMERICAN ELECTRIC POWER	26,063	79.08	2,061,062.04
AMERICAN WATER WORKS CO INC	8,984	156.66	1,407,433.44
ATMOS ENERGY CORP	6,189	93.56	579,042.84
CENTERPOINT ENERGY INC	27,008	21.43	578,781.44
CMS ENERGY CORP	15,724	55.98	880,229.52
CONSOLIDATED EDISON INC	18,294	68.18	1,247,284.92
DOMINION ENERGY INC	44,143	71.15	3,140,774.45
DTE ENERGY COMPANY	10,549	120.18	1,267,778.82
DUKE ENERGY CORP	38,643	88.43	3,417,200.49
EDISON INTL	20,731	55.22	1,144,765.82
ENERGY CORP	10,980	93.18	1,023,116.40
ESSENTIAL UTILITIES INC	11,385	45.57	518,814.45
EVERGY INC	12,526	54.23	679,284.98
EVERSOURCE ENERGY	18,392	81.46	1,498,212.32
EXELON CORP	51,190	41.38	2,118,242.20
FIRSTENERGY CORP	28,016	34.03	953,384.48
NEXTERA ENERGY INC	102,934	78.10	8,039,145.40
NISOURCE INC	20,005	22.84	456,914.20

	NRG ENERGY INC	12,298	39.58	486,754.84	
	OGE ENERGY CORP	10,926	31.92	348,757.92	
	PG&E CORP	76,420	11.64	889,528.80	
	PINNACLE WEST CAPITAL	6,029	76.26	459,771.54	
	PPL CORPORATION	42,135	27.68	1,166,296.80	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	25,061	57.75	1,447,272.75	
	SEMPRA ENERGY	15,194	124.57	1,892,716.58	
	SOUTHERN CO	55,491	59.31	3,291,171.21	
	UGI CORP	11,353	40.29	457,412.37	
	VISTRA CORP	23,603	22.91	540,744.73	
	WEC ENERGY GROUP INC	15,528	83.23	1,292,395.44	
	XCEL ENERGY INC	27,593	62.07	1,712,697.51	
	ADVANCED MICRO DEVICES	61,698	89.58	5,526,906.84	
	ANALOG DEVICES	19,395	163.80	3,176,901.00	
	APPLIED MATERIALS	47,989	119.46	5,732,765.94	
	BROADCOM INC	21,138	489.96	10,356,774.48	
	ENPHASE ENERGY INC	6,281	189.74	1,191,756.94	
	INTEL CORP	220,628	63.01	13,901,770.28	
	KLA CORP	8,166	330.67	2,700,251.22	
	LAM RESEARCH CORP	7,652	598.41	4,579,033.32	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP	33,482	51.89	1,737,380.98	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	14,635	98.15	1,436,425.25	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	13,414	162.35	2,177,762.90	
	MICRON TECHNOLOGY	58,376	90.96	5,309,880.96	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	2,238	393.75	881,212.50	
	NVIDIA CORP	32,130	597.06	19,183,537.80	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	14,668	191.59	2,810,242.12	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	22,791	41.87	954,259.17	
	QORVO INC	6,314	179.39	1,132,668.46	
	QUALCOMM	59,298	144.94	8,594,652.12	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	8,301	192.17	1,595,203.17	
	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	2,629	321.99	846,511.71	
	TERADYNE INC	9,132	142.59	1,302,131.88	
	TEXAS INSTRUMENTS	48,138	178.35	8,585,412.30	
	XILINX INC	12,203	138.71	1,692,678.13	
	アメリカドル 小計	16,337,618		1,810,693,109.55 (191,028,123,057)	
カナダドル	CAMECO CORP	19,186	20.92	401,371.12	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	61,923	34.98	2,166,066.54	
	CENOVUS ENERGY INC	50,155	8.72	437,351.60	
	ENBRIDGE	106,337	43.70	4,646,926.90	
	IMPERIAL OIL	11,645	26.70	310,921.50	

INTER PIPELINE LTD	18,856	17.91	337,710.96
KEYERA CORP	10,963	26.23	287,559.49
PARKLAND CORP	8,544	37.50	320,400.00
PEMBINA PIPELINE CORP	30,421	34.36	1,045,265.56
SUNCOR ENERGY	83,740	23.94	2,004,735.60
TC ENERGY CORP	49,328	56.39	2,781,605.92
AGNICO EAGLE MINES	12,637	75.47	953,714.39
B2GOLD CORP	61,440	5.99	368,025.60
BARRICK GOLD CORP	93,299	24.93	2,325,944.07
CCL INDUSTRIES INC - CL B	7,302	65.15	475,725.30
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	33,228	29.08	966,270.24
FRANCO-NEVADA CORP	9,313	140.38	1,307,358.94
KINROSS GOLD CORP	69,899	8.28	578,763.72
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	14,569	45.09	656,916.21
LUNDIN MINING CORP	30,173	15.21	458,931.33
NUTRIEN LTD	29,840	71.27	2,126,696.80
PAN AMERICAN SILVER CORP	12,397	41.01	508,400.97
SSR MINING INC	12,000	19.01	228,120.00
TECK RESOURCES LTD-CL B	20,669	29.01	599,607.69
WEST FRASER TIMBER CO LTD	4,500	87.68	394,560.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	23,487	47.46	1,114,693.02
YAMANA GOLD INC	57,051	5.56	317,203.56
CAE INC	11,940	32.45	387,453.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	4,269	92.10	393,174.90
WSP GLOBAL INC	5,400	119.03	642,762.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	9,771	37.78	369,148.38
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	5,665	67.06	379,894.90
THOMSON REUTERS CORP	9,604	103.51	994,110.04
AIR CANADA	6,737	24.02	161,822.74
CANADIAN NATL RAILWAY CO	37,282	137.85	5,139,323.70
CP RAILWAY LIMITED	7,113	463.75	3,298,653.75
MAGNA INTERNATIONAL INC	14,428	105.12	1,516,671.36
GILDAN ACTIVEWEAR INC	10,000	34.84	348,400.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	15,739	76.92	1,210,643.88
QUEBECOR INC -CL B	5,999	32.16	192,927.84
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	26,673	22.16	591,073.68
CANADIAN TIRE CORP -CL A	3,260	179.04	583,670.40
DOLLARAMA INC	16,037	48.20	772,983.40
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	42,324	38.09	1,612,121.16
EMPIRE CO LTD 'A'	7,330	36.77	269,524.10
LOBLAW COMPANIES LTD	9,068	61.88	561,127.84
METRO INC	13,499	54.32	733,265.68

WESTON (GEORGE) LTD	3,705	94.03	348,381.15	
SAPUTO INC	13,904	36.96	513,891.84	
BAUSCH HEALTH COS INC	14,544	40.29	585,977.76	
CANOPY GROWTH CORP	9,718	48.77	473,946.86	
BANK MONTREAL	33,739	101.25	3,416,073.75	
BANK NOVA SCOTIA	63,604	71.51	4,548,322.04	
CANADIAN IMPERIAL BANK	23,401	114.76	2,685,498.76	
NATIONAL BANK OF CANADA	16,160	75.13	1,214,100.80	
ROYAL BANK OF CANADA	74,761	109.77	8,206,514.97	
TORONTO-DOMINION BANK	94,707	76.38	7,233,720.66	
BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC, CLASS-A	67,442	54.94	3,705,263.48	
CI FINANCIAL CORP	9,872	18.00	177,696.00	
IGM FINANCIAL INC	3,890	34.93	135,877.70	
ONEX CORP	4,872	72.52	353,317.44	
TMX GROUP LTD	3,330	125.75	418,747.50	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,399	514.90	720,345.10	
GREAT-WEST LIFECO INC	15,840	31.36	496,742.40	
IA FINANCIAL CORP INC	5,415	64.75	350,621.25	
INTACT FINANCIAL CORP	7,896	144.33	1,139,629.68	
MANULIFE FINANCIAL CORP	101,728	24.91	2,534,044.48	
POWER CORP OF CANADA	31,081	31.02	964,132.62	
SUN LIFE FINANCIAL INC	28,937	62.93	1,821,005.41	
FIRSTSERVICE CORP	2,028	194.40	394,243.20	
BLACKBERRY LIMITED	25,075	13.75	344,781.25	
CGI INC - CL A	11,043	96.54	1,066,091.22	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	985	1,724.27	1,698,405.95	
OPEN TEXT CORP	15,059	58.92	887,276.28	
SHOPIFY INC - CLASS A	5,687	1,810.58	10,296,768.46	
BCE INC	7,663	55.00	421,465.00	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	19,582	55.77	1,092,088.14	
TELUS CORP	23,120	26.06	602,507.20	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	33,008	21.80	719,574.40	
ALTAGAS INCOME LTD	14,516	19.64	285,094.24	
ATCO LTD -CLASS I	4,372	37.76	165,086.72	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	6,264	62.19	389,558.16	
CANADIAN UTILITIES LTD A	5,978	31.69	189,442.82	
EMERA INC	13,640	50.12	683,636.80	
FORTIS INC	22,342	50.31	1,124,026.02	
HYDRO ONE LTD	18,533	28.04	519,665.32	
NORTHLAND POWER INC	9,907	48.41	479,597.87	
カナダドル 小計	2,073,787		111,682,760.48 (9,350,080,707)	

ユーロ	ENI	133,957	9.19	1,232,136.48
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	23,722	9.49	225,216.66
	NESTE OIL OYJ	22,227	56.12	1,247,379.24
	OMV AG	8,201	38.96	319,510.96
	REPSOL SA	81,655	9.94	811,650.70
	TENARIS SA	19,529	7.23	141,311.84
	TOTAL SE	132,496	36.95	4,895,727.20
	VOPAK	3,661	40.85	149,551.85
	AIR LIQUIDE	24,892	132.15	3,289,477.80
	AKZO NOBEL	10,744	86.24	926,562.56
	ARCELORMITTAL	35,308	19.77	698,109.77
	ARKEMA	3,446	90.50	311,863.00
	BASF SE	48,271	68.00	3,282,428.00
	COVESTRO AG	9,636	58.66	565,247.76
	CRH PLC	41,453	36.16	1,498,940.48
	EVONIK INDUSTRIES AG	9,603	28.06	269,460.18
	FUCHS PETROLUB SE -PREF	3,246	47.00	152,562.00
	HEIDELBERGCEMENT AG	8,372	65.60	549,203.20
	KONINKLIJKE DSM NV	8,550	142.40	1,217,520.00
	LANXESS	3,921	62.76	246,081.96
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	11,335	41.60	471,536.00
	SOLVAY SA	3,676	96.42	354,439.92
	STORA ENSO OYJ R	31,971	16.37	523,365.27
	SYMRISE AG	7,119	101.05	719,374.95
	UMICORE	9,946	48.02	477,606.92
	UPM KYMMENE OYJ	27,357	31.97	874,603.29
	VOESTALPINE AG	5,948	32.19	191,466.12
	ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	14,743	25.22	371,818.46
	AIRBUS SE	30,914	91.77	2,836,977.78
	ALSTOM	12,580	41.00	515,780.00
	BOUYGUES ORD	11,344	33.39	378,776.16
	BRENTAG SE	8,461	66.08	559,102.88
	CNH INDUSTRIAL NV	54,274	12.26	665,670.61
	DASSAULT AVIATION SA	121	899.00	108,779.00
	EIFFAGE	4,629	82.40	381,429.60
FERROVIAL SA	27,832	20.26	563,876.32	
GEA GROUP AG	7,649	29.97	229,240.53	
HOCHTIEF AG	998	74.95	74,800.10	
KINGSPAN GROUP PLC	7,694	62.70	482,413.80	
KION GROUP AG	3,430	74.38	255,123.40	
KNORR-BREMSE AG	3,943	107.24	422,847.32	
KONE OYJ-B	17,857	69.14	1,234,632.98	

LEGRAND SA	13,075	74.64	975,918.00
MTU AERO ENGINES AG	2,894	191.55	554,345.70
PRYSMIAN SPA	11,275	26.74	301,493.50
RATIONAL AG	268	813.00	217,884.00
SAFRAN SA	16,847	112.05	1,887,706.35
SAINT-GOBAIN	25,490	43.25	1,102,442.50
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28,320	128.60	3,641,952.00
SIEMENS	40,208	132.48	5,326,755.84
SIEMENS ENERGY AG	20,817	32.32	672,805.44
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	12,322	33.23	409,460.06
THALES SA	6,027	76.74	462,511.98
VINCI S.A.	27,366	85.02	2,326,657.32
WARTSILA OYJ	18,738	8.68	162,795.74
BUREAU VERITAS SA	16,777	22.10	370,771.70
RANDSTAD NV	5,866	54.90	322,043.40
TELEPERFORMANCE	3,026	286.10	865,738.60
WOLTERS KLUWER	14,206	69.50	987,317.00
ADP	1,532	95.70	146,612.40
AENA SME SA	3,518	130.80	460,154.40
ATLANTIA SPA	26,089	15.05	392,769.89
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	18,089	11.04	199,702.56
DEUTSCHE POST AG-REG	51,984	42.41	2,204,641.44
GETLINK	24,901	13.44	334,669.44
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	17,397	71.58	1,245,277.26
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,582	56.75	146,528.50
CONTINENTAL AG	5,742	120.35	691,049.70
DAIMLER AG	44,979	67.22	3,023,488.38
FAURECIA	3,558	46.65	165,980.70
FERRARI NV	6,638	163.75	1,086,972.50
MICHELIN	8,304	119.05	988,591.20
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	8,619	64.94	559,717.86
RENAULT SA	10,803	38.03	410,892.10
STELLANTIS NV	105,076	13.38	1,405,916.88
VALEO SA	13,052	32.18	420,013.36
VOLKSWAGEN AG-PFD	9,752	170.54	1,663,106.08
VOLKSWAGEN STAMM	1,657	189.10	313,338.70
ADIDAS AG	10,007	295.60	2,958,069.20
ESSILORLUXOTTICA	14,953	136.45	2,040,336.85
HERMES INTERNATIONAL	1,666	963.60	1,605,357.60
KERING	3,984	528.00	2,103,552.00
LVMH	14,364	541.80	7,782,415.20
MONCLER SPA	9,963	53.32	531,227.16

PUMA SE	4,644	89.04	413,501.76
SEB SA	1,191	164.80	196,276.80
ACCOR	10,837	31.46	340,932.02
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	8,492	158.10	1,342,585.20
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	5,332	37.60	200,483.20
SODEXO	5,008	75.24	376,801.92
BOLLORE	37,200	4.08	151,924.80
PUBLICIS GROUPE	11,844	47.71	565,077.24
SCOUT24 AG	5,889	67.50	397,507.50
SES	16,206	6.87	111,464.86
UBISOFT ENTERTAINMENT	4,969	73.32	364,327.08
VIVENDI	40,838	29.34	1,198,186.92
DELIVERY HERO SE	6,869	121.70	835,957.30
HELLOFRESH SE	7,756	72.60	563,085.60
INDITEX	56,853	25.90	1,472,492.70
JUST EAT TAKEAWAY	6,525	86.68	565,587.00
PROSUS	25,688	108.20	2,779,441.60
ZALANDO SE	8,109	97.36	789,492.24
CARREFOUR	30,831	15.05	464,006.55
COLRUYT SA	2,228	50.16	111,756.48
JERONIMO MARTINS	13,062	13.00	169,806.00
KESKO OYJ-B SHS	14,326	21.22	303,997.72
KONINKLIJKE AHOLD NV	58,125	22.38	1,300,837.50
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	40,263	53.36	2,148,433.68
DANONE (GROUPE)	32,489	56.82	1,846,024.98
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	26,648	9.68	258,059.23
HEINEKEN HOLDING NV	6,065	75.15	455,784.75
HEINEKEN NV	13,695	86.36	1,182,700.20
JDE PEET'S BV	4,123	32.58	134,327.34
KERRY GROUP PLC-A	8,770	103.40	906,818.00
PERNOD-RICARD	11,015	163.35	1,799,300.25
REMY COINTREAU	1,020	165.90	169,218.00
BEIERSDORF AG	5,634	85.08	479,340.72
HENKEL AG & CO KGAA	5,620	75.20	422,624.00
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	8,553	84.78	725,123.34
LOREAL	13,231	316.10	4,182,319.10
AMPLIFON SPA	6,606	34.94	230,813.64
BIOMERIEUX	2,374	113.70	269,923.80
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	2,091	132.40	276,848.40
DIASORIN SPA	1,418	169.50	240,351.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	11,179	59.10	660,678.90
FRESENIUS SE&CO KGAA	20,026	36.00	720,936.00

KONINKLIJKE PHILIPS	48,035	46.65	2,241,072.92
ORPEA	2,927	108.65	318,018.55
SARTORIUS AG-VORZUG	1,715	466.00	799,190.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	14,610	46.80	683,748.00
ARGENX SE	2,207	302.80	668,279.60
BAYER	51,630	53.91	2,783,373.30
EUROFINS SCIENTIFIC	6,490	81.11	526,403.90
GALAPAGOS NV	2,380	70.88	168,694.40
GRIFOLS SA	14,240	22.02	313,564.80
IPSEN	1,866	70.25	131,086.50
MERCK KGAA	6,800	139.00	945,200.00
ORION OYJ-CLASS B	5,393	35.89	193,554.77
QIAGEN N.V.	11,006	45.97	505,945.82
RECORDATI SPA	5,195	43.80	227,541.00
SANOFI	59,562	77.01	4,586,869.62
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,536	387.60	595,353.60
UCB (GROUPE)	6,777	83.62	566,692.74
ABN AMRO BANK NV-CVA	19,718	9.29	183,180.22
BANCO BILBAO VIZCAYA	346,883	4.50	1,562,707.91
BANCO SANTANDER SA	914,486	2.97	2,721,053.09
BNP PARIBAS	59,132	48.32	2,857,553.90
CAIXABANK	190,947	2.35	448,725.45
COMMERZBANK AG	55,963	5.32	298,170.86
CREDIT AGRICOLE SA	59,470	11.32	673,497.75
ERSTE GROUP BANK AG	14,009	26.41	369,977.69
FINECOBANK SPA	35,526	14.85	527,561.10
ING GROEP NV-CVA	205,776	8.95	1,841,695.20
INTESA SANPAOLO	870,305	2.10	1,835,038.09
KBC GROEP NV	13,328	58.86	784,486.08
MEDIOBANCA	29,447	9.08	267,378.76
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	7,866	17.08	134,351.28
SOCIETE GENERALE	38,744	19.80	767,363.66
UNICREDIT SPA	111,941	8.34	934,259.58
AMUNDI SA	2,812	65.60	184,467.20
DEUTSCHE BANK NAMEN	95,207	9.56	910,178.92
DEUTSCHE BOERSE	9,984	136.70	1,364,812.80
EURAZEO SA	2,340	62.10	145,314.00
EXOR NV	5,889	66.10	389,262.90
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	5,582	83.82	467,883.24
NATIXIS	40,748	4.05	165,396.13
SOFINA	752	286.50	215,448.00
WENDEL	1,047	94.05	98,470.35

AEGON	107,063	3.93	421,507.03
AGEAS	8,621	46.17	398,031.57
ALLIANZ SE-REG	21,926	195.38	4,283,901.88
ASSICURAZIONI GENERALI	57,446	15.58	895,008.68
AXA SA	101,683	19.85	2,019,017.64
CNP ASSURANCES	8,406	14.20	119,365.20
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	2,976	140.20	417,235.20
MUENCHENER RUECKVERSICH.	7,362	236.00	1,737,432.00
NN GROUP NV	16,355	36.67	599,737.85
POSTE ITALIANE SPA	25,777	9.39	242,252.24
SAMPO OYJ-A SHS	26,212	36.64	960,407.68
SCOR SE	9,309	27.76	258,417.84
AROUNDTOWN SA	52,418	5.83	306,016.28
DEUTSCHE WOHNEN SE	16,289	39.86	649,279.54
LEG IMMOBILIEN AG	3,774	116.48	439,595.52
VONOVIA SE	28,209	53.82	1,518,208.38
ADYEN NV	959	2,211.00	2,120,349.00
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	23,459	55.16	1,293,998.44
ATOS SE	5,368	62.96	337,969.28
BECHTLE AG	1,432	165.20	236,566.40
CAPGEMINI SA	7,918	140.05	1,108,915.90
DASSAULT SYSTEMES SA	6,557	188.45	1,235,666.65
EDENRED	12,673	47.89	606,909.97
NEMETSCHKE SE	3,320	55.50	184,260.00
NEXI SPA	19,721	15.52	306,069.92
SAP SE	54,885	104.94	5,759,631.90
TEAMVIEWER AG	7,213	49.13	354,374.69
WORLDLINE SA	13,031	77.08	1,004,429.48
NOKIA OYJ	312,308	3.39	1,060,129.50
CELLNEX TELECOM SA	16,359	43.81	716,687.79
DEUTSCHE TELEKOM	175,163	14.83	2,597,667.29
ELISA A	8,166	50.52	412,546.32
ILIID SA	637	152.50	97,142.50
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	14,877	8.71	129,578.67
KPN (KON.)	173,861	2.83	492,895.93
ORANGE	97,536	9.76	952,341.50
PROXIMUS	7,531	17.70	133,336.35
TELECOM ITALIA ORD	489,749	0.37	184,929.22
TELECOM ITALIA RNC	345,204	0.42	145,434.44
TELEFONICA	265,383	3.73	990,940.12
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	40,879	2.39	98,027.84
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	5,889	39.03	229,847.67

	E.ON SE	109,829	8.68	953,755.03
	ELECTRICITE DE FRANCE	32,823	10.20	334,794.60
	ELIA GROUP SA/NV	1,959	94.30	184,733.70
	ENAGAS	11,944	17.11	204,361.84
	ENDESA	17,138	21.71	372,065.98
	ENEL	427,771	8.19	3,506,011.11
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	139,324	4.76	663,460.88
	ENGIE	90,430	12.89	1,166,094.85
	FORTUM OYJ	24,235	21.36	517,659.60
	IBERDROLA SA	320,404	10.51	3,367,446.04
	NATURGY ENERGY GROUP SA	14,147	20.61	291,569.67
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	23,296	14.82	345,246.72
	RWE STAMM	31,648	32.47	1,027,610.56
	SNAM SPA	108,807	4.36	474,724.94
	SUEZ	17,194	17.00	292,298.00
	TERNA SPA	81,545	5.93	483,888.03
	UNIPER SE	11,514	29.86	343,808.04
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	30,042	22.38	672,339.96
	VERBUND AG	3,100	67.05	207,855.00
	ASML HOLDING NV	22,073	494.00	10,904,062.00
	INFINEON TECHNOLOGIES	68,542	36.60	2,508,637.20
	STMICROELECTRONICS	31,427	34.62	1,088,002.74
	ユーロ 小計	9,826,451		224,687,050.33 (28,739,720,607)
イギリスポンド	BP PLC	1,065,680	2.72	2,902,379.48
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	215,686	13.97	3,013,564.79
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	194,923	13.40	2,612,747.89
	ANGLO AMERICAN PLC	64,546	28.70	1,852,470.20
	ANTOFAGASTA PLC	22,848	18.38	419,946.24
	BHP GROUP PLC	111,101	22.77	2,530,325.27
	CRODA INTERNATIONAL PLC	7,013	64.62	453,180.06
	EVRAZ PLC	34,476	5.56	191,893.41
	FRESNILLO PLC	9,811	9.84	96,540.24
	GLENCORE PLC	520,278	3.00	1,561,614.41
	JOHNSON MATTHEY PLC	11,167	31.28	349,303.76
	MONDI PLC	27,428	18.16	498,092.48
	RIO TINTO PLC REG	59,008	63.52	3,748,188.16
	ASHTREAD GROUP PLC	22,004	39.95	879,059.80
	BAE SYSTEMS PLC	156,168	4.65	726,649.70
	BUNZL PLC	18,924	22.82	431,845.68
	DCC PLC	5,588	59.96	335,056.48
	FERGUSON PLC	11,106	87.38	970,442.28

MELROSE INDUSTRIES PLC	238,890	1.70	406,590.78
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	441,096	0.98	435,185.31
SMITHS GROUP PLC	20,046	14.91	298,986.09
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,672	113.30	416,037.60
EXPERIAN PLC	45,647	24.89	1,136,153.83
INTERTEK GROUP PLC	8,461	56.94	481,769.34
RELX PLC	101,622	17.60	1,789,055.31
RENTOKIL INITIAL PLC	103,579	4.98	516,341.31
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	50,978	6.84	348,893.43
BURBERRY GROUP PLC	23,085	18.39	424,648.57
PERSIMMON PLC	16,612	27.73	460,650.76
TAYLOR WIMPEY PLC	166,048	1.62	269,661.95
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	6,550	43.40	284,270.00
COMPASS GROUP PLC	93,868	14.26	1,338,557.68
ENTAIN PLC	33,300	13.65	454,711.50
INTERCONTINENTAL HOTELS	9,162	51.10	468,178.20
WHITBREAD PLC	10,170	34.18	347,610.60
AUTO TRADER GROUP PLC	54,849	6.07	333,262.52
INFORMA PLC	85,530	5.09	435,347.70
PEARSON	43,729	7.50	327,967.50
WPP PLC	65,133	8.42	548,940.92
JD SPORTS FASHION PLC	22,866	8.50	194,361.00
KINGFISHER PLC	122,650	2.76	338,759.30
NEXT PLC	7,478	76.70	573,562.60
OCADO GROUP PLC	23,500	25.59	601,365.00
MORRISON SUPERMARKETS	111,872	1.72	192,755.45
SAINSBURY (J) PLC	82,018	2.30	189,379.56
TESCO PLC	406,897	2.27	926,097.57
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	18,743	23.71	444,396.53
BRITISH AMERICAN TOBACCO	120,649	25.62	3,091,027.38
COCA-COLA HBC AG-CDI	9,115	23.25	211,923.75
DIAGEO	122,917	29.96	3,683,207.90
IMPERIAL BRANDS PLC	45,617	13.94	635,900.98
RECKITT BENCKISER PLC	37,408	60.72	2,271,413.76
UNILEVER PLC	135,746	39.05	5,300,881.30
SMITH & NEPHEW PLC	42,096	14.73	620,284.56
ASTRAZENECA	68,999	72.26	4,985,867.74
GLAXOSMITHKLINE	263,839	12.15	3,206,171.52
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	8,586	23.61	202,715.46
BARCLAYS	912,838	1.53	1,402,484.30
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,070,947	4.23	4,540,279.80
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,724,621	0.38	1,422,432.75

	NATWEST GROUP PLC	252,932	1.80	455,656.99
	STANDARD CHARTERED PLC	142,008	4.92	699,389.40
	3I GROUP PLC	50,412	11.36	572,680.32
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	18,246	15.16	276,609.36
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	16,645	97.22	1,618,226.90
	M&G PLC	150,600	1.89	285,688.20
	SCHRODERS PLC	5,525	34.93	192,988.25
	ST JAMES'S PLACE PLC	26,728	12.14	324,477.92
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	130,654	3.26	426,585.31
	ADMIRAL GROUP PLC	9,872	30.67	302,774.24
	AVIVA PIC	206,665	3.64	753,293.92
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	68,857	3.12	215,384.69
	LEGAL & GENERAL GROUP	289,782	2.64	766,763.17
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	29,063	7.06	205,242.90
	PRUDENTIAL	137,249	14.16	1,943,445.84
	RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	51,693	6.76	349,548.06
	AVEVA GROUP PLC	4,523	37.56	169,883.88
	SAGE GROUP PLC	58,775	5.95	350,063.90
	HALMA PLC	20,325	24.66	501,214.50
	BT GROUP PLC	498,277	1.31	654,735.97
	VODAFONE GROUP PLC	1,411,125	1.31	1,850,831.55
	NATIONAL GRID PLC	185,192	8.44	1,564,131.63
	SEVERN TRENT PLC	11,927	22.56	269,073.12
	SSE PLC	50,382	14.12	711,645.75
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	34,716	9.12	316,609.92
	イギリスボンド 小計	15,401,357		85,908,335.13 (12,712,715,432)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	8,748	19.71	172,466.82
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	408	854.50	348,636.00
	GIVAUDAN-REG	488	3,565.00	1,739,720.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	27,676	49.95	1,382,416.20
	SIKA AG-BR	7,487	248.60	1,861,268.20
	ABB LTD	97,185	27.08	2,631,769.80
	GEBERIT AG-REG	2,057	555.60	1,142,869.20
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	911	253.40	230,847.40
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,021	258.70	522,832.70
	ADECCO GROUP AG-REG	8,520	57.60	490,752.00
	SGS SA	311	2,705.00	841,255.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	2,730	210.10	573,573.00
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	27,428	88.52	2,427,926.56
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	1,586	267.80	424,730.80
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,004	51.60	155,006.40

	BARRY CALLEBAUT AG-REG	149	1,974.00	294,126.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	5	85,200.00	426,000.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	55	8,055.00	443,025.00
	NESTLE SA - REGISTERED	149,633	98.21	14,695,456.93
	ALCON INC	25,978	64.48	1,675,061.44
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,088	242.20	747,913.60
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	589	1,154.00	679,706.00
	LONZA GROUP AG-REG	3,929	600.80	2,360,543.20
	NOVARTIS	116,807	79.25	9,256,954.75
	ROCHE HOLDING GENUSS	36,436	303.15	11,045,573.40
	VIFOR PHARMA AG	2,126	115.50	245,553.00
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	1,566	98.50	154,251.00
	CREDIT SUISSE GROUP AG	122,108	12.58	1,536,729.18
	JULIUS BAER GROUP LTD	10,425	54.18	564,826.50
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,041	1,096.00	1,140,936.00
	UBS GROUP AG	186,228	13.91	2,590,431.48
	BALOISE HOLDING AG - REG	2,334	154.70	361,069.80
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,617	443.70	717,462.90
	SWISS RE LTD	15,110	82.52	1,246,877.20
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	7,929	375.00	2,973,375.00
	SWISS PRIME SITE-REG	3,622	87.40	316,562.80
	TEMENOS AG - REG	3,520	134.15	472,208.00
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	8,298	104.60	867,970.80
	SWISSCOM	1,455	464.80	676,284.00
	スイスフラン 小計	894,608		70,434,968.06 (8,285,969,642)
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	9,250	259.20	2,397,600.00
	BOLIDEN AB	13,081	333.20	4,358,589.20
	SCA SV CELLULOSA B	31,928	153.70	4,907,333.60
	ALFA LAVAL AB	16,723	257.30	4,302,827.90
	ASSA ABLOY AB-B	52,153	216.80	11,306,770.40
	ATLAS COPCO A	35,391	510.40	18,063,566.40
	ATLAS COPCO B	20,378	436.70	8,899,072.60
	EPIROC AB-A	35,996	181.50	6,533,274.00
	EPIROC AB-B	21,132	167.00	3,529,044.00
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	8,081	201.20	1,625,897.20
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	16,465	289.20	4,761,678.00
	SANDVIK AB	58,793	226.00	13,287,218.00
	SKANSKA B	18,477	206.90	3,822,891.30
	SKF AB-B	18,340	228.20	4,185,188.00
	VOLVO B	75,056	216.50	16,249,624.00
	SECURITAS B	15,577	127.20	1,981,394.40

	ELECTROLUX AB-SER B	12,053	208.60	2,514,255.80	
	HUSQVARNA AB-B SHS	21,841	103.55	2,261,635.55	
	EVOLUTION GAMING GROUP	8,473	1,078.00	9,133,894.00	
	HENNES & MAURITZ B	42,447	189.00	8,022,483.00	
	ICA GRUPPEN AB	4,719	411.20	1,940,452.80	
	SWEDISH MATCH AB	8,284	591.00	4,895,844.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	32,140	258.00	8,292,120.00	
	NORDEA BANK ABP	170,849	75.05	12,822,217.45	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	84,995	97.00	8,244,515.00	
	SVENSKA HANDELSBK A	81,197	87.00	7,064,139.00	
	SWEDBANK AB-A	46,881	146.00	6,844,626.00	
	EQT AB	12,798	253.20	3,240,453.60	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	5,765	294.00	1,694,910.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	8,631	278.80	2,406,322.80	
	INVESTOR AB-B SHS	24,011	634.00	15,222,974.00	
	KINNEVIK AB - B	12,818	412.05	5,281,656.90	
	LUNDBERGS AB-B SHS	4,093	427.80	1,750,985.40	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	5,413	401.40	2,172,778.20	
	ERICSSON (LM) B	153,815	107.35	16,512,040.25	
	HEXAGON AB-B SHS	14,685	730.00	10,720,050.00	
	TELE2 AB-B SHS	24,520	107.15	2,627,318.00	
	TELIA CO AB	133,145	34.65	4,613,474.25	
	スウェーデンクローナ 小計	1,360,394		248,491,115.00 (3,170,746,627)	
ノルウェーク ローネ	EQUINOR ASA	51,412	151.85	7,806,912.20	
	NORSK HYDRO	61,358	43.98	2,698,524.84	
	YARA INTERNATIONAL ASA	9,800	417.70	4,093,460.00	
	ADEVINTA ASA	16,857	130.00	2,191,410.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	4,706	303.00	1,425,918.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	4,047	359.30	1,454,087.10	
	MOWI ASA	23,314	200.00	4,662,800.00	
	ORKLA	39,803	79.16	3,150,805.48	
	DNB ASA	48,569	168.40	8,179,019.60	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,153	202.80	2,261,828.40	
	TELENOR ASA	38,320	139.85	5,359,052.00	
	ノルウェークローネ 小計	309,339		43,283,817.62 (540,614,882)	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	5,314	548.20	2,913,134.80	
	NOVOZYMES A/S	11,684	389.90	4,555,591.60	
	ROCKWOOL INTL A/S-B SHS	428	2,300.00	984,400.00	
	VESTAS WIND SYSEMS	10,361	1,274.50	13,205,094.50	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	152	11,900.00	1,808,800.00	

	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	324	12,830.00	4,156,920.00	
	DSV PANALPINA A S	10,892	1,135.00	12,362,420.00	
	PANDORA A/S	5,549	639.60	3,549,140.40	
	CARLSBERG AS-B	5,756	1,005.50	5,787,658.00	
	AMBU A/S-B	8,639	299.90	2,590,836.10	
	COLOPLAST-B	6,583	973.80	6,410,525.40	
	DEMANT A/S	4,463	258.60	1,154,131.80	
	GN STORE NORD A/S	6,740	548.80	3,698,912.00	
	GENMAB A/S	3,223	2,460.00	7,928,580.00	
	H LUNDBECK A/S	3,647	252.60	921,232.20	
	NOVO NORDISK A/S-B	90,541	455.25	41,218,790.25	
	DANSKE BANK A/S	31,666	113.15	3,583,007.90	
	TRYG A/S	5,472	199.00	1,088,928.00	
	ORSTED A/S	9,954	1,019.00	10,143,126.00	
	デンマーククローネ 小計	221,388		128,061,228.95 (2,202,653,137)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	12,821	26.49	339,628.29	
	OIL SEARCH LTD	110,184	4.05	446,245.20	
	ORIGIN ENERGY LIMITED	87,883	4.45	391,079.35	
	SANTOS	83,906	6.82	572,238.92	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	4,845	28.75	139,293.75	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	48,027	24.00	1,152,648.00	
	BHP GROUP LTD	154,982	47.32	7,333,748.24	
	BLUESCOPE STEEL LTD	21,549	17.28	372,366.72	
	EVOLUTION MINING LTD	88,310	4.13	364,720.30	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	89,297	23.97	2,140,449.09	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	23,436	39.10	916,347.60	
	NEWCREST MINING LIMITED	45,541	24.24	1,103,913.84	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	58,122	10.38	603,306.36	
	ORICA LTD	19,570	14.94	292,375.80	
	RIO TINTO LTD	19,564	123.26	2,411,458.64	
	SOUTH32 LTD	268,050	2.68	718,374.00	
	CIMIC GROUP LIMITED	2,943	21.26	62,568.18	
	BRAMBLES LTD	82,211	10.20	838,552.20	
	AURIZON HOLDINGS LTD	93,604	3.99	373,479.96	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	39,948	4.62	184,559.76	
	TRANSURBAN GROUP	144,192	12.77	1,841,331.84	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	30,759	32.80	1,008,895.20	
	CROWN RESORTS LTD	18,801	10.25	192,710.25	
	TABCORP HOLDINGS LTD	98,817	4.59	453,570.03	
	REA GROUP LTD	3,000	153.60	460,800.00	
	SEEK LTD	17,113	30.37	519,721.81	

WESFARMERS LTD	59,706	54.01	3,224,721.06		
COLES GROUP LTD	75,451	16.41	1,238,150.91		
WOOLWORTHS GROUP LTD	66,533	39.52	2,629,384.16		
COCA-COLA AMATIL LIMITED	22,146	13.38	296,313.48		
TREASURY WINE ESTATES LTD	34,480	11.18	385,486.40		
COCHLEAR LIMITED	3,460	221.68	767,012.80		
RAMSAY HEALTH CARE LTD	9,641	62.16	599,284.56		
SONIC HEALTHCARE LTD	24,299	34.22	831,511.78		
CSL LIMITED	23,902	274.43	6,559,425.86		
AUST AND NZ BANKING GROUP	149,305	26.61	3,973,006.05		
COMMONWEALTH BANK OF AUST	93,117	82.51	7,683,083.67		
NATIONAL AUSTRALIA BANK	167,682	25.11	4,210,495.02		
WESTPAC BANKING	190,099	24.09	4,579,484.91		
AMP LTD	182,052	1.35	245,770.20		
ASX LTD	10,329	69.13	714,043.77		
MACQUARIE GROUP LIMITED	17,232	142.26	2,451,424.32		
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	6,690	44.99	300,983.10		
INSURANCE AUSTRALIA GRP.	114,505	4.95	566,799.75		
MEDIBANK PRIVATE LTD	129,252	2.79	360,613.08		
QBE INSURANCE GROUP	78,439	8.99	705,166.61		
SUNCORP GROUP LIMITED	74,390	9.80	729,022.00		
AFTERPAY LTD	11,231	151.92	1,706,213.52		
COMPUTERSHARE LIMITED	21,970	14.00	307,580.00		
WISETECH GLOBAL LTD	6,445	31.30	201,728.50		
XERO LTD	6,423	124.70	800,948.10		
TELSTRA CORP	199,810	3.31	661,371.10		
TPG TELECOM LTD	22,697	6.91	156,836.27		
AGL ENERGY LTD	32,928	10.10	332,572.80		
AUSNET SERVICES	80,543	1.68	135,714.95		
オーストラリアドル 小計	3,582,232		72,588,532.06 (6,038,639,982)		
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	64,661	6.75	436,461.75	
	A2 MILK CO LTD	40,302	11.17	450,173.34	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	29,782	32.95	981,316.90	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	22,000	15.05	331,100.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	104,543	4.67	488,215.81	
	MERCURY NZ LTD	46,613	6.40	298,323.20	
	MERIDIAN ENERGY LTD	64,034	5.80	371,397.20	
ニュージーランドドル 小計	371,935		3,356,988.20 (258,689,510)		
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	143,948	55.30	7,960,324.40	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	73,500	127.50	9,371,250.00	

	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	102,000	21.95	2,238,900.00	
	MTR CORP	82,500	45.20	3,729,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	112,000	66.90	7,492,800.00	
	SANDS CHINA LTD	127,000	35.45	4,502,150.00	
	SJM HOLDINGS LTD	92,000	9.88	908,960.00	
	WYNN MACAU LTD	60,800	14.06	854,848.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	83,000	27.20	2,257,600.00	
	WH GROUP LTD	516,000	6.49	3,348,840.00	
	BANK EAST ASIA	46,964	18.10	850,048.40	
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	196,000	24.30	4,762,800.00	
	HANG SENG BANK	39,300	150.60	5,918,580.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	63,600	567.00	36,061,200.00	
	AIA GROUP LTD	636,800	101.50	64,635,200.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	131,948	42.60	5,620,984.80	
	ESR CAYMAN LTD	92,400	27.80	2,568,720.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	115,000	21.65	2,489,750.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	79,761	32.15	2,564,316.15	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	76,250	37.10	2,828,875.00	
	SINO LAND CO	204,600	11.82	2,418,372.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	69,500	113.90	7,916,050.00	
	SWIRE PACIFIC A	20,000	56.00	1,120,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	69,000	23.35	1,611,150.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	81,000	45.85	3,713,850.00	
	PCCW LTD	212,000	4.56	966,720.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	32,000	42.85	1,371,200.00	
	CLP HOLDINGS	84,000	72.20	6,064,800.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	541,229	11.10	6,007,641.90	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	73,500	41.65	3,061,275.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	11,700	117.80	1,378,260.00	
	香港ドル 小計	4,269,300		206,594,465.65 (2,811,750,677)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	80,200	5.03	403,406.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	74,800	3.75	280,500.00	
	SINGAPORE AIRLINES	87,750	4.35	381,712.50	
	GENTING SINGAPORE LTD	319,700	0.84	268,548.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	111,600	5.57	621,612.00	
	DBS GROUP	94,100	25.63	2,411,783.00	
	OCBC BANK	171,450	10.54	1,807,083.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	61,600	23.60	1,453,760.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	42,500	9.83	417,775.00	
	CAPITALAND LTD	118,900	3.11	369,779.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	22,000	7.13	156,860.00	

	UOL GROUP LIMITED	24,800	7.31	181,288.00	
	VENTURE CORP LTD	14,300	20.21	289,003.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	426,280	2.35	1,001,758.00	
	シンガポールドル 小計	1,649,980		10,044,867.50 (801,078,183)	
イスラエルシエケル	ICL LTD	28,484	19.39	552,304.76	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,248	455.90	568,963.20	
	BANK HAPOALIM BM	61,880	24.03	1,486,976.40	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	70,692	20.73	1,465,445.16	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	64,227	12.80	822,105.60	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	6,272	80.88	507,279.36	
	AZRIELI GROUP	1,471	208.00	305,968.00	
	NICE LTD	3,165	814.00	2,576,310.00	
	イスラエルシエケル 小計	237,439		8,285,352.48 (267,036,910)	
	合 計	56,535,828		266,207,819,353 (266,207,819,353)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリアドル	APA GROUP	63,405	586,496.25	
		LENLEASE GROUP	36,448	433,366.72	
		SYDNEY AIRPORT	64,383	354,106.50	
		オーストラリアドル 小計	164,236	1,373,969.47 (114,300,520)	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	130,000	985,400.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	185,000	1,957,300.00	
		香港ドル 小計	315,000	2,942,700.00 (40,050,147)	
		投資信託受益証券合計	479,236	154,350,667 (154,350,667)	
投資証券	アメリカドル	AGNC INVESTMENT CORP	29,331	482,788.26	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,917	1,149,882.08	
		AMERICAN TOWER CORPORATION	23,310	5,276,684.70	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	71,103	592,999.02	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,909	1,229,871.09	
		BOSTON PROPERTIES	7,834	722,608.16	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	5,093	535,427.09	
		CROWN CASTLE INTL CORP	22,679	3,760,178.20	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	14,129	1,927,902.05	

DUKE REALTY CORP		19,101	782,949.99	
EQUINIX INC		4,653	3,165,063.66	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		8,979	558,404.01	
EQUITY RESIDENTIAL PPTY		18,276	1,223,943.72	
ESSEX PROPERTY TRUST		3,352	884,559.28	
EXTRA SPACE STORAGE INC		6,715	803,315.45	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC		29,633	882,470.74	
HOST HOTELS AND RESORTS INC		39,300	657,882.00	
INVITATION HOMES INC		27,833	834,433.34	
IRON MOUNTAIN INC		15,540	499,921.80	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC		27,097	592,340.42	
MID-AMERICA APARTMENT COMM		6,042	831,197.94	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		12,315	459,349.50	
PROLOGIS INC		38,819	4,087,640.70	
PUBLIC STORAGE		8,263	1,939,326.10	
REALTY INCOME CORP		18,819	1,149,652.71	
REGENCY CENTERS CORP		8,875	468,600.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP		5,544	1,451,252.88	
SIMON PROPERTY GROUP		16,762	1,834,265.66	
SUN COMMUNITIES INC		5,410	825,079.10	
UDR INC		14,820	625,700.40	
VENTAS INC		20,522	1,075,147.58	
VEREIT INC		11,046	403,841.76	
VICI PROPERTIES INC		27,993	782,684.28	
VORNADO REALTY TRUST		7,639	284,552.75	
WELLTOWER INC		20,601	1,408,902.39	
WP CAREY INC		8,887	607,248.71	
アメリカドル 小計		620,141	44,798,067.52	(4,726,196,123)
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	5,069	249,496.18	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8,945	161,725.60	
カナダドル 小計		14,014	411,221.78	(34,427,487)
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	1,605,584	-	
	COVIVIO(FP)	3,076	195,479.80	
	GECINA SA	2,760	314,088.00	
	KLEPIERRE	8,356	143,932.10	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,340	407,810.40	
ユーロ 小計		1,627,116	1,061,310.30	(135,752,200)
イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	39,175	182,947.25	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	32,132	197,933.12	
	SEGRO PLC	66,276	647,781.62	

	イギリスポンド 小計	137,583	1,028,661.99 (152,221,401)
オーストラリアドル	DEXUS	59,885	512,016.75
	GOODMAN GROUP	92,279	1,589,044.38
	GPT GROUP	120,265	496,694.45
	MIRVAC GROUP	176,235	387,717.00
	SCENTRE GROUP	274,323	748,901.79
	STOCKLAND	121,481	536,946.02
	VICINITY CENTERS	163,023	251,870.53
	オーストラリアドル 小計	1,007,491	4,523,190.92 (376,284,252)
香港ドル	LINK REIT	108,900	7,639,335.00
	香港ドル 小計	108,900	7,639,335.00 (103,971,349)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	189,509	578,002.45
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	196,300	404,378.00
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	132,200	261,756.00
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	168,542	321,915.22
	SUNTEC REIT	113,000	164,980.00
	シンガポールドル 小計	799,551	1,731,031.67 (138,049,775)
	投資証券合計	4,314,796	5,666,902,587 (5,666,902,587)
	合計		5,821,253,254 (5,821,253,254)

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1.通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3.通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 4.外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 593銘柄	97.6%			70.2%
	投資証券 36銘柄			2.4%	1.7%
カナダドル	株式 87銘柄	99.6%			3.4%
	投資証券 2銘柄			0.4%	0.0%
ユーロ	株式 232銘柄	99.5%			10.6%
	投資証券 5銘柄			0.5%	0.0%

イギリスポンド	株式	85銘柄	98.8%			4.7%
	投資証券	3銘柄			1.2%	0.1%
スイスフラン	株式	39銘柄	100.0%			3.0%
スウェーデンクローナ	株式	38銘柄	100.0%			1.2%
ノルウェークローネ	株式	11銘柄	100.0%			0.2%
デンマーククローネ	株式	19銘柄	100.0%			0.8%
オーストラリアドル	株式	55銘柄	92.5%			2.2%
	投資信託受益証券	3銘柄		1.8%		0.0%
	投資証券	7銘柄			5.8%	0.1%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式	31銘柄	95.1%			1.0%
	投資信託受益証券	2銘柄		1.4%		0.0%
	投資証券	1銘柄			3.5%	0.0%
シンガポールドル	株式	14銘柄	85.3%			0.3%
	投資証券	5銘柄			14.7%	0.1%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%			0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【外国株式インデックスファンド】

【純資産額計算書】

(2021年 3月31日現在)

資産総額	5,913,888,788円
負債総額	30,965,819円
純資産総額（ - ）	5,882,922,969円
発行済口数	1,866,003,986口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1527円
（1万口当たり純資産額）	（31,527円）

(参考)

外国株式マザーファンド

純資産額計算書

(2021年 3月31日現在)

資産総額	293,042,696,865円
負債総額	232,540,666円
純資産総額（ - ）	292,810,156,199円
発行済口数	77,623,937,691口
1口当たり純資産額（ / ）	3.7722円
（1万口当たり純資産額）	（37,722円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2021年 3月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年 5月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2021年3月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	520	14,190,499
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	78	292,510
単位型公社債投資信託	44	284,118
合計	642	14,767,128

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第35期事業年度の中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,830	24,869
金銭の信託	-	5,823
有価証券	2,268	-
前払費用	197	348
未収委託者報酬	6,351	7,284
未収運用受託報酬	5,525	5,842
未収収益	212	190
その他	2,261	4,624
流動資産合計	40,648	48,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 282	1 256
器具備品	1 564	1 576
その他	1 14	1 0
有形固定資産合計	861	832
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	3,030
その他	7	40
無形固定資産合計	1,494	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	11,334	8,469
関係会社株式	4,663	5,636
繰延税金資産	141	700
その他	32	35
投資その他の資産合計	16,171	14,842
固定資産合計	18,527	18,745
資産合計	59,176	67,729

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	38
未払金	5,327	7,988
未払収益分配金	0	0
未払手数料	2,718	3,355
その他未払金	2,608	4,632
未払費用	178	204
未払法人税等	1,992	897
賞与引当金	132	324
その他	395	1,070
流動負債合計	8,063	10,524
固定負債		
退職給付引当金	537	600
資産除去債務	131	132
その他	0	7
固定負債合計	669	740
負債合計	8,733	11,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	75	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	28,501	35,122
利益剰余金合計	30,676	37,528
株主資本合計	49,916	56,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	587
繰延ヘッジ損益	133	284
評価・換算差額等合計	526	302
純資産合計	50,442	56,464
負債・純資産合計	59,176	67,729

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,551	34,967
運用受託報酬	5,464	11,091
その他営業収益	283	500
営業収益合計	36,299	46,559
営業費用		
支払手数料	13,423	15,998
広告宣伝費	276	331
公告費	1	0
調査費	5,508	5,018
調査費	567	788
委託調査費	4,935	4,217
図書費	5	11
営業雑経費	2,315	3,434
通信費	45	52
印刷費	449	470
協会費	38	53
諸会費	5	16
情報機器関連費	1,657	2,726
その他営業雑経費	118	114
営業費用合計	21,525	24,783
一般管理費		
給料	3,931	5,756
役員報酬	161	244
給料・手当	3,425	4,962
賞与	343	549
退職給付費用	98	118
福利費	297	535
交際費	9	14
旅費交通費	141	190
租税公課	270	344
不動産賃借料	219	269
寄付金	8	7
減価償却費	152	334
業務委託費	657	864
諸経費	433	750
一般管理費合計	6,219	9,185
営業利益	8,554	12,589

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外収益		
受取利息	11	15
収益分配金	8	119
投資有価証券売却益	46	483
投資有価証券償還益	0	316
為替差益	-	273
デリバティブ利益	250	666
貸倒引当金戻入	17	-
その他	5	30
営業外収益合計	340	1,906
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,076
投資有価証券売却損	34	4
投資有価証券償還損	1	19
固定資産除却損	7	19
為替差損	198	-
その他	3	0
営業外費用合計	245	1,118
経常利益	8,649	13,377
特別損失		
統合関連費用	286	-
システム統合費用	49	149
特別損失合計	355	149
税引前当期純利益	8,313	13,227
法人税、住民税及び事業税	2,674	4,263
法人税等調整額	125	193
法人税等合計	2,549	4,070
当期純利益	5,764	9,157

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300	350	350
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700	1,700	1,700
会社分割による増加		18,589	18,589
剰余金の配当			

当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700	16,889	16,889
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74	2,100	22,767	24,942	25,592
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589
剰余金の配当	0		30	30	30
当期純利益			5,764	5,764	5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	-	5,734	5,734	24,323
当期末残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	-	0	25,592
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589
剰余金の配当				30
当期純利益				5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393	133	526	526
当期変動額合計	393	133	526	24,850
当期末残高	393	133	526	50,442

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			

当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度		当事業年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
建 物	53	百万円	77	百万円
器具備品	351	"	285	"
そ の 他	3	"	4	"
計	408	"	367	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益 剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830	23,830	-
(2) 金銭の信託	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	6,351	6,351	-
(4) 未収運用受託報酬	5,525	5,525	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602	13,602	-
(6) 未払金	(5,327)	(5,327)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82	82	-
デリバティブ取引計	81	81	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	24,869	24,869	-
(2) 金銭の信託	5,823	5,823	-
(3) 未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4) 未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	8,469	8,469	-
(6) 未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830	-	-	-
未収委託者報酬	6,351	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268	491	7,800	0

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

当事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. 其他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405	3,432	973

小計	4,405	3,432	973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196	9,602	406
小計	9,196	9,602	406
合計	13,602	13,035	566

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538	46	34

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	887	-	3	3
	英ポンド	66	-	1	1
	カナダドル	3	-	0	0
	スイスフラン	7	-	0	0
	香港ドル	183	-	0	0
	ユーロ	183	-	2	2
	買建				
	米ドル	10	-	0	0
	スイスフラン	1	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
ユーロ	2	-	0	0	
合計	1,346	-	7	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,739	-	8	8
合計		6,739	-	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	有価証券 投資有価証券 子会社株式	3,432	-	13	
	英ポンド		2,575	-	50	
	カナダドル		40	-	0	
	スイスフラン		34	-	0	
	香港ドル		566	-	2	
	人民元		1,725	-	9	
	ユーロ		262	-	6	
	買建					
	ユーロ		6	-	0	
	合計		8,643	-	82	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
合計			5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	496	537
退職給付費用	79	74
退職給付の支払額	38	11
退職給付債務の期末残高	537	600

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600
退職給付引当金	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度79百万円 当事業年度74百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19百万円、当事業年度44百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	125	百万円	168	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	40	"	99	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	"	183	"
有価証券評価差額	-		259	"
その他	82	"	151	"
繰延税金資産 合計	413	"	862	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	173	"	-	
繰延ヘッジ損益	58	"	125	"
その他	38	"	35	"
繰延税金負債 合計	271	"	161	"
繰延税金資産の純額	141	"	700	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679百万円

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540	未収運用受託報酬	4,903
							投信販売代行手数料等	9,564	未払手数料	1,774
							投資助言費用	3,357	その他未払金	182
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603 13,907 4,663 13 18,589 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,814,137円07銭	18,821,541円72銭
1株当たり当期純利益金額	1,921,511円21銭	3,052,463円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		22,768
金銭の信託		8,094
未収委託者報酬		7,732
未収運用受託報酬		5,430
その他		3,718
流動資産合計		47,745

固定資産

有形固定資産	1	801
無形固定資産		3,344
投資その他の資産		
投資有価証券		9,175
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		261
その他		33
投資その他の資産合計		15,106

固定資産合計		19,252
--------	--	--------

資産合計		66,997
------	--	--------

負債の部

流動負債

未払金		7,364
未払法人税等		473

賞与引当金		289
その他	2	612
流動負債合計		8,740
固定負債		
退職給付引当金		614
資産除去債務		132
その他		6
固定負債合計		752
負債合計		9,493

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		35,114
利益剰余金合計		37,714
株主資本合計		56,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		251
繰延ヘッジ損益		299
評価・換算差額等合計		551
純資産合計		57,504
負債・純資産合計		66,997

中間損益計算書

(単位：百万円)

第35期中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		17,868
運用受託報酬		5,169
その他営業収益		206
営業収益合計		23,244
営業費用		13,137
一般管理費	1	4,842
営業利益		5,264
営業外収益	2	1,933

営業外費用	3	1,484
経常利益		5,714
特別損失		110
税引前中間純利益		5,603
法人税、住民税及び事業税		1,692
法人税等調整額		62
法人税等合計		1,754
中間純利益		3,848

中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当中間期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
中間純利益			3,848	3,848	3,848
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	194	-	8	185	185
当中間期末残高	500	2,100	35,114	37,714	56,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,662
中間純利益				3,848

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	838	15	854	854
当中間期変動額合計	838	15	854	1,040
当中間期末残高	251	299	551	57,504

重要な会計方針

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の会計処理	
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 431百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 64百万円
	無形固定資産 255百万円
2	営業外収益の主要項目
	金銭の信託運用益 1,775百万円
3	営業外費用の主要項目
	デリバティブ費用 1,335百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	22,768	22,768	-
(2)金銭の信託	8,094	8,094	-
(3)未収委託者報酬	7,732	7,732	-
(4)未収運用受託報酬	5,430	5,430	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	9,175	9,175	-
(6)未払金	(7,364)	(7,364)	-
(7)デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(80)	(80)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(89)	(89)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券0百万円、関係会社株式5,636百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

1. 子会社株式

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	8,605	8,201	403
小計	8,605	8,201	403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	570	610	40
小計	570	610	40
合計	9,175	8,812	362

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	1,861	-	2
	英ポンド	105	-	0
	カナダドル	19	-	0
	スイスフラン	50	-	0
	香港ドル	178	-	0
	ユーロ	306	-	3
合計	2,521	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,865	-	82	82
合計		10,865	-	82	82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,535	-	4
	英ポンド		2,791	-	5
	カナダドル		8	-	0
	スイスフラン		55	-	0
	香港ドル		98	-	0
	ユーロ		84	-	0
合計			6,574	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,593百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	2,993百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第35期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
1株当たり純資産額	19,168,213円23銭
1株当たり中間純利益	1,282,957円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
中間純利益	3,848百万円
普通株式に係る中間純利益	3,848百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年5月21日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2020年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

フィデリティ証券株式会社	10,007	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
- ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
- ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。
- また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年4月22日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式インデックスファンドの2020年2月22日から2021年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式インデックスファンドの2021年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。